

議 事 日 程 第 2 号

令和7年6月12日（木）午前10時開議

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程第2号と同じ

出欠議員氏名

出席議員（23名）

1 番	鳥	海	隆	太	議員	2 番	佐	野	洋	平	議員	
3 番	成	澤	和	音	議員	4 番	高	橋	千	夏	議員	
5 番	関	谷	幸	子	議員	6 番	佐	藤	弘	司	議員	
7 番	小	久	保	広	信	議員	8 番	影	澤	政	夫	議員
9 番	植	松	美	穂	議員	10 番	相	田	克	平	議員	
11 番	堤		郁	雄	議員	12 番	山	村		明	議員	
13 番	木	村	芳	浩	議員	14 番	島	貫	宏	幸	議員	
15 番	古	山	悠	生	議員	16 番	遠	藤	隆	一	議員	
17 番	太	田	克	典	議員	18 番	我	妻	徳	雄	議員	
20 番	高	橋	英	夫	議員	21 番	高	橋		壽	議員	
22 番	島	軒	純	一	議員	23 番	齋	藤	千	恵	子	議員
24 番	工	藤	正	雄	議員							

欠席議員（1名）

19 番 山 田 富 佐 子 議員

出席要求による出席者職氏名

市長	近藤 洋介	副市長	吉田 晋平
総務部長	神保 朋之	企画調整部長	畠山 淳一
市民環境部長	遠藤 直樹	健康福祉部長	山口 恵美子
産業部長	我妻 重義	建設部長	石川 隆志
会計管理者	本間 加代子	上下水道部長	安部 晃市
病院事業管理者	渡邊 孝男	市立病院 事務局長	和田 晋
総務課長	高橋 貞義	財政課長	渡部 真也
政策企画課長	伊藤 尊史	教育長	佐藤 哲
教育管理部長	土田 淳	教育指導部長	山口 博
選挙管理委員会 委員長	玉橋 博幸	選挙管理委員会 事務局長	竹田 好秀
代表監査委員	志賀 秀樹	監査委員 事務局長	鈴木 雄樹
農業委員会会長	小関 善隆	農業委員 事務局長	相田 悦志

出席した事務局職員職氏名

事務局長	細谷 晃	事務局次長	遠藤 桂子
総務主査	飯澤 倫代	議事調査主査	曾根 浩司
主任	齋藤 未希		

午前１０時００分 開 議

○島軒純一議長 おはようございます。

ただいまの出席議員23名であります。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は議事日程第2号により進めます。

.....

日程第１ 一般質問

○島軒純一議長 日程第１、一般質問を行います。

ここで改めて確認をさせていただきます。

本日からの一般質問の時間につきましては、１時間以内としており、公平性の観点から、時間になりましたら質疑を終了させていただきます。質問者の責任において、答弁が途中になり、質疑の内容が市民の方に伝わらないということがないよう十分な御配慮をお願いいたします。

それでは、順次発言を許可します。

一つ、山形新幹線の福島・米沢間のトンネル整備について、12番山村明議員。

〔12番山村 明議員登壇〕（拍手）

○12番（山村 明議員） おはようございます。

大雪から一転して雪解けが進み、春が来たと思っておりましたが、一気に高温の夏が来ました。関東、甲信、北陸地方は梅雨入りで、梅雨前線が北上してくれば米沢地方も梅雨入りとなり雨模様になりますが、高温は一休みとなるのではないのでしょうか。アジサイの季節到来です。

私は今回珍しくトップバッターですが、東京巨人軍の3番、4番バッターを務められた長嶋茂雄さんが御逝去されました。日本野球会の往年の大スターの御冥福をお祈りいたします。

山形県の人口が100万人を切りました。米沢市の人口は4月1日現在で7万6,077人だそうです。何とか人口の減少に歯止めをかけるか、スピードを落とすようになってほしいものだと思います。

っております。

日本はここに来て令和の米騒動となっており、世界は米国騒動、アメリカの輸入関税を課すとの大統領発言に大きく振り回されました。今後の世界の景気が悪くならないか心配されます。

ガザとウクライナの戦火、そしてカシミール紛争が収まり、早く平和な世の中が来てほしいものです。

令和7年度の市政運営方針と令和8年度の米沢市重要事業要望書に載っております山形新幹線の福島－米沢間のトンネル整備について、3月定例会の質問通告が締め切られた後の2月28日の地元新聞の記事に、山形新幹線新トンネル事業費2,300億円に増加と報道されました。どのような計画なのか伺います。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

〔畠山淳一企画調整部長登壇〕

○畠山淳一企画調整部長 私から、山形新幹線の福島・米沢間のトンネル整備についてお答えいたします。

山形新幹線は、平成4年の開業以来、生活やビジネス、観光などに欠かすことのできない、山形県と首都圏を結ぶ大動脈であり、重要な公共交通機関として本市の発展に大きく貢献してきました。

一方で、運行の安定性は大きな課題であり、山形新幹線は東京から福島までの区間は東北新幹線と連結して新幹線専用の線路を走行しておりますが、福島から新庄までの区間は在来線に乗り入れて走行するため、雨、雪などの自然条件や動物との衝突などによる運休や遅延が多く発生しております。

このうち、JR東日本管内で最も急勾配であり、山岳間を走る福島－米沢間に起因するものが遅延の約4割を占め最大の難所となっております。

山形新幹線の運休、遅延は東北新幹線のダイヤの乱れにもつながり、この区間の安定性の確保は、山形新幹線だけではなく新幹線ネットワーク全

体の安定性を確保する上でも重要です。

こうした課題を解決するため、ＪＲ東日本と山形県は、令和４年１０月に山形新幹線米沢トンネル（仮称）の整備計画の推進に関する覚書を締結しております。

県の発表によれば、計画は福島－米沢間に約２３キロメートルのトンネルを整備するもので、実現すれば運休、遅延の少ない安定的な運行が可能になるとともに、１０分強の時間短縮効果も見込まれております。

平成２９年度の想定では、工期は着工から完成まで約１５年、総事業費は約１，５００億円と見込まれておりましたが、ＪＲ東日本の見解として、令和６年度には物価高騰や働き方改革の影響等により事業費が増加し、工期も延伸せざるを得ないとして、工期は着工から完成まで約１９年、総事業費は約２，３００億円に再算出されております。

本市といたしましては、事務局を務める置賜地域奥羽新幹線整備・米沢－福島間トンネル整備実現同盟会において、国、県及びＪＲ東日本に対して要望活動を展開しているほか、本市の重要事業要望書に福島－米沢間トンネル整備の早期事業化及び奥羽新幹線の早期実現について盛り込み、３者に対して要望書を提出する予定としております。

また、置賜地域の３市５町で組織する置賜総合開発協議会の重要事業要望書においても同様の内容を要望することとしております。

引き続き、関係機関と連携し、福島－米沢間のトンネル整備の早期実現に向けて取り組んでまいります。

私からは以上です。

○島軒純一議長 山村明議員。

○１２番（山村 明議員） ２月２８日の地元新聞のショッキングな記事に私はびっくりしたところでありましたが、この情報については米沢市では、何かどこからかどのような連絡が入っているものなののでしょうか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 当初、本市でも新聞報道で情報を入手し、その後、県から情報提供があったものです。

○島軒純一議長 山村明議員。

○１２番（山村 明議員） この事業の主体はどこが担っているのか。先ほどの答弁でも、国と県とＪＲ東日本というお言葉だったわけでありますが、ＪＲ東日本や国との関わりはどうなっているものなののでしょうか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 トンネル整備は、ＪＲ東日本が主体的に進めていくものと考えております。

県は、事業化に向けて、費用負担を含む事業スキーム等の検討を政府、ＪＲ東日本と３者で行っていく旨、表明をしております。

なお、令和６年度まで実施されていきました地質調査などは、県とＪＲ東日本が共同で実施しており、県では将来のトンネル整備費用の負担に備えて基金を造成し、令和６年度から積み立てしているところです。

○島軒純一議長 山村明議員。

○１２番（山村 明議員） ２０１７年度のこの事業に対する当初予算１，５００億円が、今年、８年後になるわけでありましたが、８００億円の増額、２，３００億円で、これは計算してみますと５３．３％の増加と。

私は、予算的なもので当初計画されたものに対して５３．３％の増加というのは、どうも大き過ぎるというか、異常だと思うわけでありますが、その辺はどのように思いますか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 ＪＲ東日本の見解によれば、物価高騰や働き方改革の影響により事業費が増加し、工期も延伸せざるを得ないとしており、その是非に関する評価は難しいものと考えております。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番（山村 明議員） 工期についても、15年間の工期だったものが19年間に延びるということのようではありますが、問題は着工予定はいつ頃になるのかなと思いますけれども、その辺はどのように見ておられますか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 着工予定時期につきましては、現時点では示されておられません。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番（山村 明議員） 置賜総合開発協議会、そちらのほうの要望にも載っているということでもありますけれども、沿線自治体、我々米沢市の財政負担はどうなるのか、これが一番心配されるわけでもありますけれども、額としてどのぐらいの金額の見込みになるものなのかなと。要するに2,300億円まで予算が増加しておるので、沿線自治体の負担というのも出てくるのかなと思われましますけれども、そこはいかがですか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 JR東日本は単独での整備は経営への影響が大きいため、整備、保有主体の在り方も含め、県と連携したいとの見解を示しておりますが、地元の負担があるかどうかも含めてまだ方向性が示されていないところです。

なお、繰り返しになりますが、県においては、事業化に向けて、費用負担を含む事業スキーム等の検討を政府、JR東日本と3者で行っていくとのことです。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番（山村 明議員） 壇上からの御答弁にもありましたけれども、10分間の時間短縮になるというお話でありましたけれども、私の認識では10分強の時間短縮が見込まれるとありますけれども、これは山形でのカウントではないのかなと。米沢市ではどのぐらいの時間短縮になるものなののでしょうか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 福島―米沢の区間にトン

ネルを整備するものでありますので、その区間での時間が10分強短縮されることから、米沢においても10分強の短縮が見込まれるものと考えております。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番（山村 明議員） 今度新しい23キロメートルという長大トンネルになるわけですが、これはトンネル内部においては単線なのか複線なのか。もし複線であるとする、これはフル規格という言葉が県のほうからも出ておりますけれども、フル規格というのは現状の規格とはどのように違うものなのでしょうか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 県は事業費の算出に当たりまして、トンネルの幅を現行の山形新幹線車両が複線で走行可能な幅として算出しており、複線で検討されているものと承知をしております。

フル規格新幹線と今の山形新幹線の規格の違いについてであります、フル規格新幹線とは、主な区間を時速200キロメートル以上で走り、踏切を設けない直線的なルートによる新幹線としております。

現在の山形新幹線は、福島から新庄区間について、在来線特急との位置づけになります。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番（山村 明議員） 重要事業要望書で、沿線自治体が行う新幹線の利用促進に向けた取組への協力・支援とあるが、協力・支援というものの具体的な内容はどのようなものか。

それで、この重要事業要望書にはいつから載っていたのでしょうか。この計画が最初に出た2017年なのかどうか。要望書にはどの辺から出ていたのでしょうか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 まず、利用促進に向けた取組への協力・支援であります、主に自治体等が実施する新幹線の利用促進事業に対しての助成金の拡充を求めた内容となっております。

市の重要事業要望につきましては、平成28年の要望から掲載をしております。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番(山村 明議員) このトンネルには県のほうも大分力を入れているのかなという感じはするのでありますけれども、福島ー米沢間のトンネルと、2022年8月から区間運休が続く米坂線。この米坂線としては、大体今概算で86億円という数字が出ておりますけれども、米福トンネルと米坂線の復旧、どちらを優先させて考えておられるものなのでしょうか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 この福島ー米沢間のトンネル整備による安定輸送及び速達性向上の実現と、米坂線の復旧による移動手段の回復については、いずれも極めて重要な課題と考えておりますので、どちらか一方を優先的に訴えかけていくものではないと考えております。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番(山村 明議員) 沿線自治体となりますと、当然山形市と県は入るわけでありましてけれども、一番身近な南陽市や高畠町と米沢市の協議というもの、特に首長間、市長、町長の間での協議はあったものかどうか。

あと、この場合、福島側の対応状況です。特に工事費負担の福島側の見込み、福島県、福島市、その辺はどのように見ておられますか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 本市が事務局となっております置賜地域奥羽新幹線整備・米沢ー福島間トンネル整備実現同盟会には、南陽市と高畠町を含む置賜2市5町の首長も参画しており、その中でトンネル整備に向けた新幹線の利用促進などについて協議を行っております。

また、置賜総合開発協議会の重要事業要望書においても、この置賜3市5町から成っております、福島ー米沢間トンネル整備の早期事業化及び奥羽新幹線の早期実現を要望することとしてお

ります。

福島市を含む福島県側の対応状況でございますが、これは工事費の負担についても承知をしております。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番(山村 明議員) これに関して、国、県、JRのほうから沿線自治体の負担もぜひやっていただきたいという方向性になってくると、米沢市としては一般会計、令和7年度506億4,000万円、対前年度比66億1,000万円、15%増という市の財政としても厳しい財政状況だと思うわけでありましてけれども、新トンネルに対する米沢市の財政的な供出というか財政的な期待には、米沢市の財政状況でやっていけるもののでしょうか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 地元の負担がどうなるか方向性が示されておきませんので、本市の負担についても今のところ不明でございます。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番(山村 明議員) 今現在、日本の国の中では人手不足、人件費の高騰、建設費・資材費の値上がりということが問題になっておりますけれども、これが今回も53.3%の増額ということでありましてけれども、この後さらに着工までの間に予算が増額され高額になるのではないかと心配がされますが、その辺はどのように考えられますか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 仮に、今後の人件費、建設費、資材費、こういったものの高騰が続いていけば、整備費用が増額していくことも想定されているところでございます。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番(山村 明議員) 23キロメートルの新トンネルができれば、米沢ー福島間は2系統の線路が走ることになるのではないかと考えられますが、それによって今までの線路は廃止とか民営化や第三セクター方式でやっていくことになったり

はしないのかという心配がされますけれども、その辺はいかがですか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 現段階でルートを含めた具体的な計画が示されていないため、現在運行している山形新幹線と在来線についても、どのような扱いになるのか明らかになっていないところです。

その上で、トンネル整備の方向性が示されれば、現行の山形新幹線と在来線の扱いも明らかになるものと考えております。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番(山村 明議員) ただいまの質問と関連するわけでもありますけれども、ちょうど板谷峠にはスイッチバックの遺構があったはずなのでありますけれども、あのスイッチバックの遺構なども、線路が廃止になるような方向性になったり、民営化、第三セクター方式でやるということになると、せっかくのスイッチバックの遺構というのが全くなってしまうのではないかと思いますけれども、その辺はいかがですか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 現段階ではルートを含めた具体的な計画が示されていないため、スイッチバック遺構の扱いについても承知をしていないところです。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番(山村 明議員) 結局は10分程度の時間短縮効果に対して2,300億円かかるということは、費用対効果に対して県民、市民の理解が得られるのかと疑問に思うわけですが、その辺はどのように考えておられますか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 トンネル整備の主たる目的は、福島―米沢間で多発する輸送障害の解消を目指すものです。

山形新幹線運行の安定性の向上により、全国の新幹線ネットワークの安定性も向上することが

見込まれるほか、関係人口の拡大やビジネス往来の活性化等の効果も見込まれるところであります。

なお、県はこの効果を試算しておりまして、トンネル建設に伴う経済波及効果を3,353億円、整備後の経済波及効果を年間約686億円、うち米沢トンネル整備による増加分を年間約33億円と試算しております。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番(山村 明議員) 米沢市の財政から民間のJRに出資するということになりますと、駅舎改築のときのように特別なやり方を考えないと何かできにくいのではないかと思いますけれども、その辺を当局はどのように考えておられますか。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 地元の負担がどうなるか、まだ方向性が示されていない段階でありますので、仮定の話は差し控えさせていただきたいと思えます。

○島軒純一議長 山村明議員。

○12番(山村 明議員) 地元新聞の報道によりますと、県は将来負担に備えて基金を創設、2024年度に5億円を積み立て、2025年度当初予算案に上積み分の5億円を計上していると載っていますが、米沢市の駅舎改築のときに民間に対して出資することについて、非常に慎重で、商工会議所を通じた形での別なやり方をやったわけでもありますけれども、どうも今のところ県は5億円を2024年度、2025年度に積み立てておることからすると、どうも米沢市の対応と県の対応というのは違っているのかなと感じますけれども、その辺お分かりになれば、どのような解釈をしておるのか、これからどのような対策をしなければならぬのか、その辺をお聞きしたい。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 県の積立てについては議員お述べのとおりと理解をしておりますが、金銭

的な財政負担については、まだ方向性が示されておらず、県においても事業化に向けて費用負担を含む検討を政府、ＪＲ東日本と３者で行っていくものと承知をしております。

○島軒純一議長 以上で12番山村明議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午前10時30分 休 憩

午前11時00分 開 議

○島軒純一議長 休憩前に引き続き会議を開きます。次に進みます。

一つ、学校給食センターが稼働することによって、学校給食における地産地消はどう変わるか。また、学校給食におけるアレルギー対応を変えることをどのように周知しているか外1点、17番太田克典議員。

〔17番太田克典議員登壇〕（拍手）

○17番（太田克典議員） おはようございます、皆さん。市民平和クラブの太田克典です。

何かとお忙しいところ傍聴においでくださいました皆様に、またインターネット配信を御覧になっている皆様に、心から御礼申し上げます。ありがとうございます。

初当選以来32回目の一般質問になります。今回は、質問項目として2点取り上げました。

1点目は、学校給食センターが稼働することに関連して、学校給食における地産地消がどうなるか、そして学校給食におけるアレルギー対応を変えることをどのように周知しているかについて伺います。

まず、小項目の1として、米沢市学校給食用食材納入業者説明会の参加案内対象者をどう捉え、どのように案内したか、伺います。

給食センターからの給食提供が令和8年度から

実施されることに伴って、学校給食のための食材の納入方法が変わることになりますが、その点に関して、教育委員会では納入業者を対象に米沢市学校給食用食材納入業者説明会を開催したとの説明がありました。

そこで、その説明会について、参加対象をどう捉え、どう案内し、どれだけの参加者があったのか、お聞きいたします。

また、教育委員会でこの説明会の開催を決めてから開催日まで、日数が短過ぎたのではないかと思いますけれども、説明会開催の周知は十分だったでしょうか、改めて認識を伺います。

次に、小項目の2として、給食センターの稼働に合わせて学校給食の食材納入方法が変わることにより、納入者や地産地消にどのような影響が出ると考えているか伺います。

先日の市政協議会では、納入時間が小学校と給食センターと重なるために、これまで納入していた納入者が納入を控える可能性に言及されましたが、そのほか説明会資料に記載された納入方法等に問題や課題はないでしょうか。また、要求水準書の内容との整合性は取れているでしょうか。改めて、当局の見解をお知らせください。

次に、小項目の3として、給食センターでのアレルギー対応に合わせて、市内小学校におけるアレルギー対応も変えようとしています、それをどのように周知しているか伺います。

米沢市教育委員会では、昨年アレルギー対応ガイドライン案を作成し、議会に対して説明がなされました。それを受けて保護者等への説明をどのように行っているか、またこれからどのように行おうとしているのか、昨年12月定例会の一般質問で取り上げました。

その際には、教育委員会でも説明の機会が必要ではないかという考えに至り、今現在、学校側と再度協議を行っている状況との答弁がありました。

さらに、後日開催された総務文教常任委員会協

議会で、小学校の実施時期は中学校に合わせて令和8年度からと、1年遅らせるとの説明がありました。そこで、その後の経過はどうなっているか、改めてお知らせください。

2点目は、労働者の地位向上、福祉増進を目指して、本市が独自に取り組んでいる事業、また何に取り組むべきと考えているか伺います。

人口減少や高齢化に伴う労働者不足が深刻になってきている中で、労働者の確保はもとより、少しでも働きやすい労働環境の維持、確保をどのように実現していくかが重要となってきました。

そのためには様々な施策が必要と思いますが、本市では該当する予算額が少ないのではないかとこれまで指摘をされております。

そこで、改めて労働者を対象とした本市の施策について伺います。

まず、小項目の1として、市内の労働者の人数は把握しているでしょうか。そして、その労働者を対象とした施策にはどのようなものがあるか改めてお知らせください。

次に、労働者の地位向上、福祉増進を図る上では、労働者に関わる各種法律等の理解は欠かせないと考えることから、小項目の2として、労働者が働く職場や環境に関わる法律にはどのようなものがあるか、そうした各種法律を理解することの必要性をどう捉えているか、市としての考えをお聞きます。その上で、具体的にどのような事業を実施しているか、お知らせください。

最後に、小項目の3として、公契約条例について伺います。

さきの市議会3月定例会では、指定管理者を公募しても応募者がなく、改めて指定管理料を見直した例が出たことを捉えて、指定管理施設で働く人たちを対象として、賃金についてもしっかりと把握し、基準を設けて底上げを図る必要があるのではないかと、そのためにも公契約条例を策定する必要があるのではないかと提案をいたしました。

しかし、それに対する答弁は、公契約条例をす

ぐ制定しなければならないという必要性は、現状では特段高いものではないと認識しているというものでした。

そこで、好循環の米沢を目指す上でも、公契約条例による賃金の底上げを図ることが重要ではないかという観点で、改めて当局の認識を伺います。

以上、演壇からの質問といたします。

○島軒純一議長 佐藤教育長。

〔佐藤 哲教育長登壇〕

○佐藤 哲教育長 私から、1、学校給食センターの稼働によって学校給食の地産地消はどう変わるか、また学校給食におけるアレルギー対応を変えることをどう周知しているかについて、お答えいたします。

初めに、(1)米沢市学校給食用食材納入業者説明会の参加案内対象者をどう捉え、どのように案内したかについてお答えいたします。

このたびの説明会は、令和8年4月の学校給食センター開設に向けて、食材納入業者の登録制度を周知するとともに、登録業者から成る部会を設置し、安定的な食材確保を図る体制づくりを行うことを目的として実施したところです。

説明会の案内については、小学校へ給食物資を納入している業者等に対して、説明会の日程や説明会での説明内容を記載した文書とともに、案内状を4月14日に郵送で送付しました。このことにより、両日の説明会への参加が難しい方にも情報が届くよう配慮したところです。

また、納入業者ではないものの、青果、精肉、水産物の卸売業者の方にも説明会の開催について声がけし、5月14日と15日の両日にわたり、26団体から32名の参加があったところです。

参加者の内訳については、青果、精肉、水産物の小売業者が16名、卸売業者から9名、豆腐、みそ、しょうゆの製造事業者から6名、農産物の生産企業から1名の参加となっております。

教育委員会でこの説明会の開催を決めてから開

催日まで日数が短過ぎたのではないかと御指摘ですが、5月9日開催の教育委員会では、センターにおける食材の調達方式と併せ、学校給食用納入業者説明会の開催について、その内容をお知らせしたものです。当日の教育委員会において、食材の調達方法や説明会の開催を決定したのではなく、会議の開催自体は1か月前に文書でお知らせをしておりましたので、周知の期間は十分であったと考えているところです。

次に、(2) 給食センターの稼働に合わせて学校給食の食材納入方法が変わることにより、納入者や地産地消にどのような影響が出ると考えているかについてお答えします。

食材調達に当たっては、学校給食のセンター化により、1か所への食材納入数が多くなりますが、市内の地域経済を支える観点から、大手業者からの一括納入による方法ではなく、これまで小学校給食や親子給食に御協力いただいていた市内の小売業者や製造業者の方を積極的に活用する方式にしたいと考えております。

食材調達に係る課題についてのお尋ねですが、課題としては大きく2点あります。

1点目は、納入する小売業者の確保です。

説明会以降、小学校へ食材を納入している地元小売業者の方からは、小学校と給食センターの納入時間が重なるため、給食センターへの納入が難しくなるという御意見をいただいているところです。今後、納入方法や受注量などについて、御意見をいただきながら、食材調達について様々な調整が必要になるものと考えております。

2点目の課題は、業者の選定方法です。

しょうゆやみそ、豆腐を例に挙げれば、地元の店の地元の味を給食を通して食べられることや、学校給食用に特別に作っているものがあることなどを子供たちに伝えることは食育の一環と考えております。

このため、市外業者が製造したものを入札や見積り合わせで一括購入するのではなく、できる限

り地元の業者を活用する方式を検討したところです。

今後、地元の業者で部会を設置し、材質や味、価格帯の違いがある中で、納入業者や受注量をどのように選定していくか、部会内で様々な意見交換や調整を行ってまいりたいと考えております。

次に、要求水準書の内容との整合性についてお答えいたします。

要求水準書の食材調達時間と説明会資料の納入時刻の違いについては、調理を行う事業者の方から、センター開設当初は不慣れな点もあることから、納入時間を早めることはできないか。また、フキなどの前日下処理が必要な特有の食材について、前日納品ができないかとの相談があり、調理業務が安定的に稼働できるまでの当面の間はやむを得ないものとして、協議の結果、納入時刻について調整を行ったものです。

要求水準書の変更については、その変更事由として、1つ目として、法令変更により業務内容が著しく変更されるとき、2つ目として、不可抗力により業務内容が著しく変更される、あるいは特別な業務を行う必要が生じたとき、3つ目として、その他業務内容の変更が特に必要と認められるときとして定めております。

このことから、双方が合意した軽微な変更については、協議の上、修正するまでの必要がないものと判断したところです。

なお、この納入時間についても、当面の間であり、調理業務が安定かつ円滑に実施できるようになった場合は、要求水準書どおりの時間に変更することも当然にしてあり得ると考えております。

最後に、(3) 給食センターでのアレルギー対応に合わせて市内小学校におけるアレルギー対応も変えようとしているが、どのように周知を図っているかについてお答えいたします。

令和8年4月から、卵、乳、エビの3品目をアレルギーンとして除去食の対応を行うこととしておりますが、このガイドラインについて教職員へ

の理解を深めることを目的として、市立病院の医師を講師に、教育委員会主催によるアレルギーに関する研修会を今年の学校の夏季休業中に実施する予定としております。

教職員向けの研修会ではありますが、保護者の方に対してもガイドラインの理解を図るため、保護者の方も参加できないか、現在内部で検討を進めているところです。

なお、その際には、学校でのアレルギー対応について、市の教育委員会の職員が個別の相談にも応じることができることも御案内する予定であります。

また、ガイドラインを分かりやすくお知らせするチラシを保護者に配付し、情報提供に努めるほか、今年10月に開催される就学時健診の場に、教育委員会の職員が出向き、本市のガイドラインについて保護者の方から御意見や質問を受ける機会を設けるなど、丁寧な説明に努めてまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○島軒純一議長 我妻産業部長。

〔我妻重義産業部長登壇〕

○我妻重義産業部長 私からは、2の労働者の地位向上・福祉増進を目指して、本市が独自に取り組んでいる事業は何か。また、何に取り組むべきと考えているかのうち、（１）と（２）についてお答えいたします。

初めに、（１）の市内の労働者の人数は把握しているか。その労働者を対象とした施策にはどのようなものがあるかについて、お答えいたします。

国が実施した令和３年経済センサス活動調査によりますと、本市の公務員を除く全ての従業員数は４万１,０３４人であります。そのうち、個人事業主等を除く常用雇用者数は３万５,３３５人となっております。

次に、本市の労働者を対象とした施策につきましては、国や県が実施している様々な事業の周知や労働問題などの情報提供に加え、労働者生活安

定資金貸付金事業を行っているところであります。

本事業につきましては、貸付金を行う原資を東北労働金庫へ預託し、本市の未組織労働者の方々に対しまして、生活安定資金を低利で貸し付ける融資制度であり、近年の利用状況を見ますと、令和５年度が１８件で融資総額２,３２８万円だったのに対し、令和６年度が３０件で融資総額４,１２４万円と増加傾向にあります。

本制度については、本市独自の施策として、未組織労働者の生活安定を図るための重要なセーフティーネットの役割を担っておりますので、今後とも制度の周知に努めるとともに、労働者に関する様々な情報提供を行ってまいります。

次に、（２）の労働者が働く職場や環境に関わる法律にはどのようなものがあるか。そうした各種法律を理解することの必要性をどう捉えているかについてお答えいたします。

我が国では、憲法第２７条において、国民の勤労の権利と義務を規定し、同第２８条において、労働者の権利として、団結権、団体交渉権、団体行動権といった、いわゆる労働三権を規定しております。労働三権は、労働者を守るための最も基本的な権利であり、労働者が使用者と対等な立場で交渉、行動できることを保障しているものであります。

また、労働者の権利を保護する様々な法律は、いわゆる労働法と言われており、その中でも基本となるものが労働三法と呼ばれる３つの法律であります。

具体的には、労働条件の最低基準を規定した労働基準法、労働条件の改善を目的に労働組合の設立や活動を保護する労働組合法、そして労働争議の予防と解決を図るため、労使間の紛争の調整手続を定める労働関係調整法であります。

そのほかにも、地域や業種ごとに最低賃金を定める最低賃金法や、労働者の安全と健康を守るため職場環境の確保等を規定した労働安全衛生法、

性別に基づく差別を禁止し、平等な機会と待遇を受ける権利を保障する男女雇用機会均等法など、様々な法律が制定されています。

労働三法をはじめとする関係法令を理解し、遵守することは、労働者の権利保護や労働条件の改善により、労働者が安心して働ける環境の確保に寄与するだけでなく、解雇規制による雇用の安定性向上や、労働市場の規制による経済安定性の維持、健全な成長促進など、労働者と使用者双方だけでなく、地域全体においても雇用、経済の安定につながるものであると認識しております。

現在、本市では、労働者の権利、労働条件や職場環境など、労働法の基礎知識の周知、習得を目指した取組につきまして、労働基準監督署や、一般社団法人置賜労働基準協会などが実施しています労働者向けの相談会や、事業所を対象とした各種研修会などについて、広く周知を行っているところであります。

本市としましては、今後も労働に関する様々な法律について、職員がより一層理解を深めるとともに、地域の各種団体とも連携しながら、労働者の支援につながる各種事業や啓発活動を推進してまいります。

私からは以上です。

○島軒純一議長 神保総務部長。

〔神保朋之総務部長登壇〕

○神保朋之総務部長 私からは、公契約条例による賃金の底上げを図ることが、好循環の米沢を目指す上でも重要と思うがどうかについて、御質問にお答えいたします。

指定管理や業務委託における管理費は、施設ごとに用途や運営方法が異なるため、各施設の担当部署において、市が直営で管理した場合の経費などを参考に算出しているところです。

人件費につきましては、米沢市の会計年度任用職員や職員の給与の改定率等を参考にしたり、場合によってはそれぞれの施設を管理している業者の賃金体系に基づき算定しているところです。

また、昨今の物価高騰を受けて、昨年度の予算編成時から、実勢を踏まえた適正な労務単価や資材単価などを使用して積算を行い、予算を計上していることから、本市の契約は価格高騰を考慮した適正価格での契約と認識しております。なので、公契約条例制定の必要性は現在のところ高くはないとやはり捉えているところでございます。

なお、国では、適切な契約や労働条件、作業環境を改善するため、様々な改定が行われてきたところでございます。今後にも必要に応じて関連法令等の改正が行われるものと捉えております。国の動きを注視し、本市としても取り組むべき改定があれば対処する必要があると考えているところでございます。

私からは以上です。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） まずは、御答弁ありがとうございました。順次、質問席から質問させていただきたいと思います。

まず、学校給食に関わっての地産地消の観点ですけれども、基本的なことをまず確認させていただきたいと思いますが、教育委員会では、今後とも学校給食における地産地消を広げていきたいのだと、その考えに違いはありますか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 今後とも地産地消を広げていきたいと考えているところであります。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） そのために、いろいろとシステムの変更やら何から検討しているということだろうと思います。

まず、説明会に関してですけれども、案内文書は4月14日に、既に1か月前に発送しているのだというお話でした。その点については、議会のほうに説明がありませんでしたので、メールで来た資料を見させていただいた限りは、先ほど答弁あったように、9日に教育委員会です承を得て、それから郵送案内したのではなかろうかと思った

ところでした。なので、説明会の開催まで、案内をいただいてから期間が短いのではないかとということで質問としてさせていただきました。

改めて確認ですけれども、説明会の資料を見させていただきますと、この6月2日の月曜日から登録申請を受け付けているということだったろうと思います。今現在、登録者数はどれくらいありますか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 お答えいたします。

昨日までの時点で、3者と報告を受けております。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） 今現在、1週間、10日くらいたっている中で、僅か3者ということで、かなり少ない登録申請になっているのではないかと思いますけれども、その理由はどのように捉えていらっしゃいますか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 説明会を終えて、6月2日からの開始ということでありますので、まだ日が浅いというところと、様々各業者の方でも検討されているのではないかと捉えているところがあります。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） 一番最初に確認をいたしましたけれども、地産地消をこれからも広げていくのだと。そのためには、いかに多くの生産者の方々に参加をしていただくか、それが非常に重要になってくるのだらうと思います。

今現在3者ということですので、これはもちろん足りないわけで、登録業者ということに関連して、実は資料を手元に持っております。

先日、令和7年度の学校給食納入業者一覧をいただきまして、それを見させていただいておるのですけれども、今現在の学校給食における納入業者の一覧です。学校ごと、それから青果、精肉、水産物と種類ごとに業者が書かれている一覧で

すが、令和7年度については今回いただいたわけですが、令和3年度版も実は過去において、私が一般質問をさせていただくに当たって、この一覧表を手元にもらっております。それと比較して見ますと、なかなか納入業者数に関して、少し厳しい件数になっているのかなと思います。

業者数を数えていらっしゃるかどうかですけれども、令和3年度の一覧表からいきますと、延べ件数ということになりますが、300件を超える件数が記載されています。この件数については、令和3年6月18日の一般質問で私が取り上げております。300件を超えていると。

それで、令和7年度の件数ですけれども、200件を超える件数ということで、100件ほど、100者ほど少なくなっている状況があるようです。

もちろん学校がなくなってしまうと、その分減っているということもありますし、それから残念ながら納入業者さん自体がなくなってしまったというところもありますので、その分カウントできないわけですが、その分を差し引いても50件以上減っているようにカウントできるわけです。

先ほど、食材ごとに分類されていると申し上げましたが、一番減っているのが青果です。野菜、果物は相当数が減っておりまして、令和3年と令和7年を比べますと30者以上減っているような状況です。この状況を把握されていますか。いかがですか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 議員お述べのとおり、実態の推移についてはこちらでも把握をしているところであります。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） 現実的に、今の学校給食の現状でも業者が減っていると。しかし、これから給食センターからの給食提供が始まるときに、地産地消をいかに広めていくか。そのためには、そういう業者を、いかに多くの業者に、ある

いは個人の方もいらっしゃるかもしれませんが、参加していただいて食材を納品していただくか、それが大事だということになってくるわけですが、特にその数が減っている青果の部分です。野菜、これについて来年度以降、どういうふうに調達する考えでいるのか、少し具体的に教えていただけますか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 お答えいたします。

まず、青果について、納入業者数が減っているということの要因といたしましては、個人商店、個人農家が減少しているのが一番大きな要因なのではないかと考えております。これは、高齢化により、個人商店を閉店したもの、あと農家の方で廃業されたものということも大きくあるのではないかと考えております。

様々そういったところも含めながら、実際には納入業者を確保していくということは大事な要素でありますので、何とか声がけをしながら進めていきたいと考えているところであります。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） 高齢化というお話が出ましたが、それだけではないだろうと思います。

総務文教常任委員会協議会では、特に野菜の納入について、米沢青果さんを通じてという答弁、後で言い直して、米沢青果物市場を通じて集荷するのだと、集めるのだという話を御説明されています。

確認ですけれども、所管の農業振興課、米沢青果さん、米沢青果物市場、こういったところとの連携について、それを所管する農業振興課と十分な話し合い、協議検討されていますか、いかがでしょうか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 給食センターへの個人の農産物等、今後、青果物市場を通して行うということについては、所管課である農業振興課のほう

と情報共有をしているところであります。

センターに直接相対方式で納入するのではなく、青果物市場を通して行うということにつきましては、共有しているところであります。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） 念のため産業部長にお聞きしますが、情報共有されているとお話ですが、説明会をするに当たって、所管の農業振興課、それから教育委員会と、内容について協議検討されていますか、いかがでしょうか。

○島軒純一議長 我妻産業部長。

○我妻重義産業部長 教育委員会とも連携はしておりますが、今まではどちらかというと、協議した内容の情報をいただくというところが多かったものですから、今年に関しては、産業部としては地産地消を推進する立場でありますので、生産者や事業者の方が不利益にならないようにする必要がありますので、こちらのほうは積極的に今後そういった会合には直接参加したいと考えております。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） その青果に関して、業者の方と先日お話をいたしました。その方は、説明会の案内をいただいていますけれども、出席されたのかどうなのか。それで、心配されているのは、食材、種類ごとに数がそろうかということなのです。

これまでも議会のほうで指摘されておりますけれども、センターになると、来年4月1日からの稼働で、説明会の資料では2,040食です。これまでに2,100食と言ってきましたけれども、2,100食分の食材を一括で納めるということが、平日ほぼ毎日ということになるわけですが、果たして可能なのかどうか。そこは実際どうですか。いかがでしょうか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 センターで給食を提供する上で、その食数分の材料を集めなければならない

いのは間違いないところでありますので、青果の方ともお話をしたところでは、それは何とかなるという回答をいただいているところであります。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） その食材の納入について、これまでも議会で、センターになれば一括大量納品ということで、できるのかどうかといった質問も出されております。

それから、令和3年6月18日の私の質問では、先ほど一覧表のお話をしましたが、300者を超えていると。それで、その前段として、当時の教育指導部長からは、このセンターの設立稼働というものは納入方法、納入状況を見直すいい機会なのだとということをおっしゃってまして、その当時延べ300者以上ありますけれども、そのどこを見直す予定なのですかと。ほとんどが地元の個人の方、あるいは地元の商店、そういったことが一覧に載ってきていますよと、そういう質問をしているわけです。

それに対して、当時の山口教育指導部長は、こういうことを言っていられる。給食費の支払い状況の数字を見ますと、市外の給食会のほうに多くの支払いをしていると、そこを見直すのだと。それを捉えてそこを見直すのだと、そういう答弁をされているわけです。

給食会というのは、何でしょうか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 山形県学校給食会のことを指していると思います。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） 公益財団法人ですか。山形県学校給食会。そこに発注して納品している、それが多いのだと。給食費の支払い状況の数字では多いのだと。それを見直すのだと言っているわけです。

来年度以降、給食センターへの食材の納品も、そこを見直しますか、どうですか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 地域経済活性化のためにも、できる限り市内の店舗を活用することが大事だろうと考えておりますので、その方向で今、検討、協議を進めているところであります。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） 何回も元に戻るようですけれども、地産地消を広げていくためには、いかに地元の食材提供者の方に参加をいただくか。そこから地元のものをいかに提供していただくか、出荷していただくか、そういったことが重要になってくるわけです。

それで、学校給食会のほうは、そこを見直すと、その方針に変わりないという御答弁でしたので、ぜひそれは実施していただきたいと思うわけです。

一方で、先ほど御紹介しましたが、納入業者の数が青果を中心に相当減っている。それで、何で減っているのかということをおなりに考えますと、生野菜を提供いただいて、それを給食で使うということよりも、もしかすると加工野菜、あるいは冷凍食品、そういったものに数的にシフトされていないかということなのです。

それで、野菜についてはどうなるか分かりませんが、魚関係、説明会の資料には、水産物は当日に納入とされていますけれども、要求水準書では、当日納品の品目に水産物や魚はないと。それで、当日納入される水産物とは、では一体具体的に何なのかという話になるかと思います。魚は全て冷凍のものになるのかという心配もありますけれども、冷凍食品、加工食品、食材、そういったものの比重が上がってくるのではないかと。そういう心配もありますが、そこはいかがでしょうか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 議員から今御指摘あった御心配という部分でありますけれども、基本的には、やはり野菜などは旬の食材をぜひ提供したいものだと考えておりますので、場合によっては季

節で、どうしても冷凍の加工品の野菜を使うなんということはあるのかもしれませんが、そういった割合が非常に高まっているということを、こちらとしては捉えているところではありません。

また、魚についてですけれども、当日納品のものといましては、例えばサワラの竜田揚げのサワラですとか、マスのテリーヌのマス、イワシのかば焼きのイワシなどが考えられると捉えているところです。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） 今の魚の切り身は、それは生ですか。生もの。2,100食分納入するのだと、それ間違いないですね。うなずいていらっしゃると思いますので、そうだろうと思います。

納品の時間についてですけれども、先ほど業者のほうからの申出があったのだという説明、答弁がありました。前日納品ということもあり得るというお話なのですが、よくよく考えてみますと、例えば休日明けの平日、前の日が休日だったと。翌日学校給食があると。そのとき前日納品になるのですか。例えば、ほかにも月曜日はどうですか。日曜日に納品になるのですか。もしならないとすると、前日納品ではなくて、前々日納品あるいは金曜日納品ということであれば3日前納品ということも起きますけれども、それはあくまで前日納品だということによろしいのでしょうか。どうでしょうか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 実際には献立をどのようなメニューにするかということで、納品していただく食材というものが変わってくるかと思うしますので、前日納品にならないようなものを作るような献立ということをこちらでは考えているところです。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） 今の答弁は、施設や設備に献立を合わせるという話だったろうと思う

ます。そういうことでいいのかなと少し疑問に思うところです。

あと、問題、課題等がいろいろあるようでして、それを多分説明会に参加された皆さんも、どうなのだろうとちゅうちょされている方もいらっしゃるのではないかと。あるいは、説明会自体にも行かないと。行けなかった人もいるのかもしれませんが、そういった方もいらっしゃるのではないかとということを考えますと、最初に戻るようですけれども、地産地消をこれからも米沢市教育委員会としては広めていくのだということで、そこはぜひ丁寧に、いかに多くの方から参加いただいて、そして地元のものを提供していただくか。それは相当大変だろうと容易に想像できます。2,100食分ですから。そういうものをするという方向で言っているわけですから、それをきっちりとやっていただきたいと思います。

それから、アレルギーの関係ですけれども、先ほどの答弁では、10月の就学時健診から説明のほうに入るということによろしいですか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 先ほど教育長も述べましたけれども、その前、夏の期間に職員向けの研修会を行うと。その際に、今現在、保護者の方の参加についても検討していると述べさせていただきましたので、10月がスタートというよりは、もう少し前から周知をしていく。ただし、新入児童、新入生、中学校については11月に新入生の保護者説明会等がございますので、そういったところで周知説明を、または相談を受けるということを今考えているところであります。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） 職員向けというお話がありましたけれども、職員向けの説明はもう昨年、このアレルギー対応の案をつくる段階でなされているのではないのですか。違いますか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 議員おっしゃるとおりで

ありますけれども、改めて確認ということで、説明会、研修会をさせてもらおうと思っているとこ
ろであります。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） いずれにしても、今までやっていたやり方を変えると。それは年度で区切られるのでしょ
うけれども、児童が1年生のときにやられていたものが、2年生になるときにはやれないよと、そ
ういう話になるわけですね。それを保護者の方がどう受け止められるのか。

あるいは、今まで入学して小学校で対応していただいたアレルギーが、私のうちの子供が入学す
る来年4月からは対応できなくなるのかと、そういう話にもなるわけで、そこはしっかりと丁寧
に納得のいくように十分時間をかけてやっていただきたいと思います。

次に、2項目めになるわけですが、先ほどのような法律関係をおっしゃっていただきました。
加えて言うならば、6月5日付の新聞等で報道になっていますけれども、その新聞報道のタ
イトルは、従業員守れと、カスハラ対策の義務化、改正法が成立と、そういうタイトルもあり
ます。労働施策総合推進法が改正になったということです。

あるいは今日は、公益通報者の保護法の改正についても新聞報道になっております。こちら
のほうは、まだ十分とは言えない中身のようなのですが、いずれも労働者の権利、あるいは環
境を守る、そういう法律なのではないかと思えます。

先ほど、いろいろ事業についてお話いただきました。労働基準監督署等々との連携です。そ
れはあくまでも、社会人として労働者になった方を対象にした研修会ということだろうと思
いますが、私がここで御提案したいのは、ある新聞記事を参考にさせていただいていますが
、働く自分を守るためということで、身につけたい労働法知識。これは、社会人になる前、
例えば児童生徒、学生、そういった方々に、社会人になった以

降、働いていく上で、労働者として生活していく上で必要な知識を、その前に学生の段階
で、生徒の段階で、それをぜひ身につけていただくような取組をしてはどうかというある
新聞への投稿なのですけれども、私もそのとおりだと思うわけです。

例えば、大学とか、高校とか、中学校も対象になるかどうか分かりませんが、そう
いったところに出前授業とか、そういったものを米沢市として事業として取り組んでは
どうかと思うわけですが、いかがでしょうか。

○島軒純一議長 我妻産業部長。

○我妻重義産業部長 議員御意見のとおり、本市としましても、就職する前の市内
の高校生や大学生に関して、そういった就職を見据えた労働法の基礎知識を学ぶことは
非常に重要だと考えておりますので、まず今は地域の高校生を対象に授業の中で、実
際に地域の企業の職場体験を行うWAKU WAKU WORKというのを実施して
おります。そこには三十数社が来るのですが、授業として行っておりますので、その
中でこういった労働法の勉強会、あとはそういうブース等が設置できないか、今年まだ
残っている職場体験もありますので、そういったところを早急に検討したいと考えて
おります。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） ぜひそこを検討していただきたいと思
いますし、私は卒業してからの話を申し上げましたが、例えば学生であっても、アル
バイトとして働くということはまああるのだろ
うと思います。そのときに、どういう条件で働くことになるのか、そういったところ
をきちり知識としてやはり持っておかなければならないのではないかと思うわけ
です。

なので、社会人になってからもそうでしょうし、それに限らず、その大分前の
段階で、ぜひ米沢市として労働環境、労働者の権利向上、福祉の向上、そういった
ものを目指すのだと、そういう姿勢を

ぜひ示していただければと思います。ぜひ検討していただきたいと思います。

それから最後に、公契約条例の関係ですけれども、12月定例会では、指定管理施設で働く方を対象にということで考えて質問させていただいたわけですが、そうではなく、今回は全体です。そういった方々の賃金の底上げを図る、そのための公契約条例を考えていただくことはできないかということなのです。

演壇からも申し上げましたけれども、市長は好循環の米沢を実現するのだということを掲げていまして、そのためには市民の所得を向上させるということなわけです。

例えば、米沢市農業振興計画では何と言っているかという、農業所得の向上や最大化というものを出しているわけです。そうすると、農業者の所得を向上させるのだと、最大化させるのだということを、農業振興計画、農業政策として米沢市はやるのだということなわけです。

一方、労働者、これは先ほど最初に御答弁いただきましたけれども、令和3年の経済センサスで、個人事業者を除くと3万5,000人以上の労働者が米沢市にはいるのだと。そうした方々の賃金というものがもし向上すれば、それは生産された農産物でもいいですけれども、そういったものを購入する機会、あるいは購入額のアップ、そういったものに直結してくるのだと思うわけです。そのことによって好循環が生まれると。

生産者の方が幾ら生産しても、それを買ってもらえなければ好循環は生まれないわけです。そうすると、そういったことを考えると、3万5,000人もいらっしゃる労働者の賃金、これは当然働いている企業なり組織団体なりで、その賃金の決め方というものが決まっているわけで、そこに米沢市がどうこうということは、これは申し上げられないというのは重々分かります。ですけれども、例えば米沢市が契約をしている相手方、あるいは指定管理のように協定をしている相手方、そうい

った方々を対象に公契約条例を制定することによって、賃金の底上げを図るということは十分検討してもいいのではないかと。そのことが、好循環の米沢の実現にもつながるのではないかと。呼び水になるのではないかとということです。そのように考えますけれども、いかがでしょうか、公契約条例。

○島軒純一議長 近藤市長。

○近藤洋介市長 御質問ありがとうございます。

議員おっしゃるとおり、まず好循環の米沢ということについて御指摘をいただきましたけれども、私どもが考えている好循環の米沢というのは、まずは子育て、教育を充実させることで、人材を育て、そして集めて、その人材を生かして、あらゆる産業の生産性を向上させることで、市民の所得を増やして、市民の所得が増えることによって、増えた税収を活用して、移動サービスであるとか、雪対策や医療福祉を充実させることによって、地域の全体の暮らしやすさ、幸福度を高めると、地域全体を活性化するという循環社会をつくっていくというのが好循環の米沢であります。

議員御指摘の労働者の方々の賃金の上昇というのは、すなわち市民の所得向上に直結するわけがありますから、好循環の経済の重要な要素であることは間違いございません。

ただ一方で、公契約条例をつくると、官民とも事務手続が非常に煩雑になって、負担増となり、これまたコスト増につながるといった課題も指摘されているわけであります。

所得の向上というのは本来、労働生産性、労働者の方々の生産性の向上によって実現されるものでありますから、したがって公契約条例の導入については、そのメリットと、またデメリットを総合的に分析して、高コスト体質を是正するにはどうするか、どのように事業者の方々の労働生産性向上を促す仕組みを組み込むかということも含めて検討をすべきものと考えております。

現実には、賃金の条項を盛り込んだ公契約条例

は首都圏の自治体が多いということのようでありますが、以上の点も踏まえて、その是非について米沢市として研究をしてまいりたいと思います。

○島軒純一議長 太田克典議員。

○17番（太田克典議員） ありがとうございます。

今、全国の事例と、首都圏を中心にそういう事例があるのだというお話もされました。ぜひここは一步踏み込んで、研究というお話でしたけれども、検討を加えていただきたいと思います。

なぜというか、公契約条例、確かに事務煩雑性も指摘されておるかとは思いますが、実施している公共団体は、やはりそこをクリアしてやっているわけで、そういったところも含めてぜひ研究、検討を加えていただきたいと思います。できるならば、好循環の米沢というものを公契約条例の制定によっても支えていただければと、実現していただければと思います。

ぜひ実施していただくよう、検討していただくようによろしく願いしまして、私の質問を終わります。

○島軒純一議長 以上で17番太田克典議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午前11時57分 休 憩

午後 1時00分 開 議

○島軒純一議長 休憩前に引き続き会議を開きます。次に進みます。

一つ、米沢市の魅力と活力を持続させる観光・交流の振興策について、16番遠藤隆一議員。

〔16番遠藤隆一議員登壇〕（拍手）

○16番（遠藤隆一議員） ミライノトビラ所属、遠藤隆一でございます。

まず初めに、本日傍聴にお越しいただいております皆様、そしてユーチューブ等の配信を御覧いただきありがとうございます皆様に御礼を申し上げます。

それでは、早速、一般質問に移りたいと思います。よろしくお願いします。

このたびの一般質問、大項目1件、うち小項目3件でございます。

大項目としまして、米沢市の魅力と活力を持続させる観光・交流の振興策についてです。

米沢市が持つ豊かな自然、歴史、文化は、市民の誇りであり、観光客を引きつける重要な資源です。しかし、これらの魅力を持続的に発展させるには、現状の課題を見詰め直し、戦略的な施策を講じる必要があります。

四季折々の祭りを未来へつなぐための財政支援と運営体制の強化、かけがえのない観光名所である松が岬公園の適切な保全、そして新たな関係人口を創出し、都市の活性化につながる姉妹都市の交流の推進は、米沢市の観光と交流の未来を開く上で重要です。

本質問では、これらの具体的な課題とその解決策を通じて、米沢市の持続可能な発展に資する観光・交流振興策を求めるものです。

小項目1、米沢四季のまつり委員会と米沢観光コンベンション協会の支援強化と適正な予算見直しについて。

米沢の四季を彩る祭りは、市民の生活に根差し、観光の核でもあります。近年、米沢四季のまつり委員会が逼迫した予算の厳しい状況にある中で、米沢観光コンベンション協会もまた恒常的な赤字を抱えています。

そうした中で、なせばなる秋まつりの大幅な規模縮小、もしくは秋祭りそのものを見直そうといったことを耳にします。そして、逆に、秋祭りがどうなるのだろうか、どうにかして秋祭りを守ってほしいという市民の声が多く寄せられています。

価値ある米沢の祭りを未来へ継承するため、現

状の補助金の見直しに加え、収益性向上のための新たな支援策や運営体制の強化について、いかなる手だてを考えられるのか。本市の見解、具体的な解決策、展望を伺います。

一つ、米沢四季のまつり委員会と米沢観光コンベンション協会双方の近年の逼迫した予算の状況と課題をどのように捉えていらっしゃいますでしょうか。特に、喫緊の問題として、なせばなる秋まつり開催への影響をどのように把握されておりますでしょうか。

そして、近年、人件費、光熱費等々の上昇、物価高騰が続く中で、様々な予算が年々増額されている中で、米沢四季のまつり委員会と米沢観光コンベンション協会の補助金の額がほぼ変わらない、横ばいというのは、実質的には毎年毎年予算が削られているということに等しいのではないのでしょうか。

ぜひ世の中のコスト増の実態から、事業規模に見合った予算の見直し及び人材の配置等、お考えをいただけないでしょうか。

続いて、小項目2、松が岬公園の恒久的な保全と観光資源としての価値向上について。

米沢市のシンボルである松が岬公園は、歴史的価値とともに、市民や観光客の憩いの場として重要な役割を担っています。

豪雪による桜の被害や橋の老朽化など、公園の景観維持には課題が山積しています。

松が岬公園を将来にわたって魅力的な観光資源として守り、その価値をさらに高めるための具体的な保全計画と予算措置等について、以下の件について伺います。

一つ、南参道菱門橋崩落の復旧に向けた状況、今後のスケジュールについてお聞かせください。

一つ、正面参道、舞鶴橋の損壊や石積みの脱落状況、周辺の地盤沈下などの状況等々に関する調査結果の説明と危険性の認識、今後の方針、文化財としての維持管理の在り方についてお答えください。

一つ、現在一部立入規制が行われている北参道の石積み崩落箇所の復旧に向けた状況説明と今後のスケジュールについてお聞かせください。

一つ、上杉曦山公之碑の丘、モミの木の伐採後、もう数年たちますが、いまだにブルーシートが広げられ立入禁止のままになっています。その状況をいつまで放置されるのでしょうか。

一つ、舞鶴橋を正面に見た両斜面は、本来であれば毎年きれいなツツジの花に覆われ、市民や観光客の目を楽しませてくれていますが、特に今年はササの葉に覆い尽くされて、開花もせず美観が損なわれている状況でございました。ここまで群生してしまったササの退治を、またツツジの剪定等を今後どのように進めていかれるのか、伺います。

一つ、今年は豪雪による桜の幹折れや枝折れに伴う切断の箇所が一段と増えていますが、正しい剪定が行われていないばかりか、逆に最悪の位置で切断されたり、また切断部の防食処理、癒合処理がなされていないこともあり、枝や幹の腐朽が進み、若葉の出ない枯れ枝の存在が顕著であります。

桜の各個体ごとに識別番号をつけて管理されているのでしょうか。植え替え、更新作業は計画的に行われているのでしょうか。植樹後、数年と待たずに枯れてしまい伐採される若い木も目立ちます。そう遠くない日に、伐採されて朽ちた木の根ばかりが残り、新たな植樹、更新もままならない状況になるのではないかと危惧しています。適正な管理によって桜の木の長寿命化を図ることが求められるのではないのでしょうか。

一つ、桜の根を守るため、そしてお堀の石積みの崩落を防ぐため、そしてそれによって周辺道路の沈下を防ぐためにも、参道正面道路から南は上杉記念館まで、北は北参道手前まで車両通行止めとするようなことを、これは昨年6月の一般質問において成澤和音議員が質問されており、私も大賛成でございます。この検討状況はいかに進んで

おりますでしょうか。

最後に、昨年9月に一般質問した憩いの場、松が岬公園第2公園の噴水のポンプの交換はいまだに放置されていますが、検討の状況はいかがでしょうか。

続いて、小項目3に移ります。

朝倉市との姉妹都市提携による関係人口拡大と地域活性化について。

人口減少が進む中で、地域に多様な関わりを持つ関係人口の創出は、米沢市の活性化に不可欠です。

福岡県朝倉市との姉妹都市提携は、両市の交流を深め、相互理解を促進するだけでなく、観光客の誘致、物産品の交流、移住定住の促進など、多岐にわたる関係人口の増加に寄与するものと考えています。

姉妹都市提携に向けた具体的な検討状況と、それが米沢市の発展にどのように貢献すると理解されているのか。本市の現状認識と展望を具体的に伺いたいと思います。

一つ、朝倉市との関係性、これまでの交流の経過をどのように捉えられているのか、お答えください。

これまでに本市が各市町と姉妹都市を提携した前例を踏まえ、姉妹都市を提携するにはどういった必要条件があるのか、どうお考えなのかお聞かせください。

その上で、現在、朝倉市と姉妹都市提携に向けてどのような検討を進めているのか、または進めたいかのお考えなのかお答えください。

朝倉市との姉妹都市提携が本市の発展にどのように貢献すると理解されているのか。上杉鷹山公を軸とした米沢、朝倉、高鍋のネットワークを強化していく重要性、必要性をどのようにお考えなのか、お答えください。

以上、演壇での質問を終えさせていただきます。お願いします。

○島軒純一議長 近藤市長。

〔近藤洋介市長登壇〕

○近藤洋介市長 遠藤隆一議員の御質問にお答えいたします。

私からは、米沢市の魅力と活力を持続させる観光・交流の振興策についてのうち、朝倉市との姉妹都市提携による関係人口拡大と地域活性化について、お答えをいたします。

本市の国内の姉妹都市は、締結順で、高鍋町、上越市、沖縄市、東海市の4市町、また友好都市は、新潟県南魚沼市、愛知県西尾市の2市であり、計6市町であります。これまでも民間団体や経済団体が相互交流を図るとともに、本市としましては、新潟県南魚沼市、愛知県西尾市の2市であり、計6市町であります。これまでも民間団体や経済団体が相互交流を図るとともに、本市としましては、新潟県南魚沼市、愛知県西尾市の2市であり、計6市町であります。これまでも民間団体や経済団体が相互交流を図るとともに、本市としましては、新潟県南魚沼市、愛知県西尾市の2市であり、計6市町であります。

また、市民レベルの交流では、先月は東海市の中学生1,095名が修学旅行で本市を訪れ、羽黒神社での参拝や普門院の見学など、山上地区の皆様大変御協力をいただいたところであります。この修学旅行の交流は20年間続いております。

また、この6市町のほか、経済連携などにより交流を図っている自治体がございます。

姉妹都市提携が本市にどのように貢献するかにつきましては、歴史的な関係を背景に、様々な分野での交流を促進することにより、関係人口の増加のほか、教育、文化の振興や地域経済の活性化などが期待されるところであります。

福岡県朝倉市と本市の交流につきましては、秋月藩と米沢藩との歴史的な関係を基軸とし、民間団体の交流が続けられています。

行政間の交流につきましては、一時期中断していた時期がありますが、令和6年度から宮崎県高鍋町の御紹介もあり、米沢上杉まつりへ招待し、今年も朝倉市長と教育長にお越しいただいております。

昨年、朝倉市の林裕二市長から、本市との友好都市などの提携協定についてのお話をいただいております。大変光栄なことであると感

じております。

朝倉市との友好都市提携につきましては、基本的には双方の民間団体や経済団体など、市民、民間ベースの交流が盛んであることが大前提となります。加えて、両議会の議員の方々との一層の交流が図られることも重要であろうかと考えております。

いずれにいたしましても、仮に姉妹都市等を結ぶこととなれば、議会での御承認が必要であり、事柄の性質上、議会において全会一致で賛同を得られる環境が整うことが肝要であると考えております。

私からは以上です。

○島軒純一議長 我妻産業部長。

〔我妻重義産業部長登壇〕

○我妻重義産業部長 私からは、(1)の米沢四季のまつり委員会と米沢観光コンベンション協会の支援強化と適切な予算見直しについてお答えいたします。

初めに、米沢四季のまつり委員会は、本市と米沢商工会議所、米沢観光コンベンション協会の3者が事務局を担い、米沢上杉まつり、よねざわ戦国花火大会を含む米沢秋まつり、上杉雪灯籠まつりを主催するとともに、愛宕の火祭りや西部雪まつりといった地域の催物や、米沢納涼水上花火大会、よねざわ肉の陣といったイベントなどへの支援を行っております。

令和7年度の米沢四季のまつり委員会事業費補助金につきましては4,880万円で、令和6年度当初予算額と比較すると800万円の増額となっております。これは、米沢上杉まつり開幕祭で実施したスペシャルパレードの安全対策費や警備費用等のほか、よねざわ戦国花火大会の企業版ふるさと納税分で増額となったものであります。

米沢四季のまつり委員会の令和7年度一般会計予算は、本市からの補助金に加え、市民協力金、産業団体協力金、広告掲載料等を合わせた6,882万5,000円となっておりますが、昨今の資材費や

人件費などの物価高騰の影響や、スタッフの負担軽減を図るため、各祭りにおいて事業内容の見直しや効率化を図りながら運営していくこととしております。

なせばなる秋まつりの事業費につきましては、令和7年度予算が330万円で、令和6年度の決算額と比較すると約250万円ほど縮減しております。

しかしながら、この縮減につきましては、予算上の理由だけではなく、なせばなる秋まつりやよねざわ戦国花火大会といった秋祭りの大型イベントが連続する状況下において、イベント参加者や裏方として協力、従事される方々の負担軽減により、持続可能な祭り運営を目指す観点から、全体の事業規模の見直しを行ったものであります。

そのようなことから、祭りを支える多くの方々の負担軽減を図る上でも、引き続き事業内容の見直しを行うとともに、本市の限られた財源の中で、国や県の補助金のほか、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングといった外部資金の獲得を積極的に行いながら、持続可能な祭り運営につなげていきたいと考えているところであります。

次に、米沢観光コンベンション協会についてですが、同協会は本市も出資している一般社団法人であり、先ほど申し上げましたが、米沢四季のまつり委員会の事務局をはじめ各種キャンペーンにおける物産展やPR活動、台湾プロモーション活動をはじめとしたインバウンド促進、コンベンション誘致など様々な活動を通して、本市の観光振興に寄与していただいているところであります。

同協会の経営状況につきましては、令和6年度及び令和5年度については、単年度収支がマイナスの決算となっておりますが、それ以前の3年間は単年度収支がプラスの黒字で推移しているなど、過去5年間の累計で約460万円の黒字となっております。そのようなことから、恒常的な赤字には至っていない状況であります。

本市では、同協会の運営に要する経費のうち、

観光案内所やコンベンション業務の運営等に係る費用に対し、補助規定に基づき補助金を交付しており、令和7年度の補助額は1,851万円で、令和6年度と比較して16万6,000円ほど増額しております。

同協会の収益性を向上させるには、収入の4割を超える物販等の自主事業収入をいかに増やしていくかが課題であります。組織として、いかに収益向上に向けた取組を強化していくかが重要でありますので、まずは協会内で今後の事業の在り方や運営体制も含め、議論を深めていただき、本市としても機会を捉えて意見交換等を実施してまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○島軒純一議長 石川建設部長。

〔石川隆志建設部長登壇〕

○石川隆志建設部長 私からは、米沢市の魅力と活力を継続させる観光交流の振興策についてのうち、小項目2、松が岬公園の恒久的な保全と観光資源としての価値向上についてお答えいたします。

初めに、菱門橋、舞鶴橋、北参道沿いの石積みの具体的な復旧の見通しはどうなっているかについてですが、菱門橋については、令和6年12月21日に損壊して以降、立入禁止措置を実施している状況となっており、これまで損壊原因の検証や復旧方針等についての一次調査や、観光団体などと協議を積み重ねてきたところです。

今後の復旧に向けた具体的なスケジュールについてですが、令和8年度より、国の補助金を活用しながら測量・調査、詳細設計を実施していく考えを持っており、現在、国や県との調整を進めているところです。

その後、復旧工事の実施へと進んでいくことになりますが、埋蔵文化財の調査も必要になるため、完成には相当の時間を要すると見込んでおります。

続いて、平成10年7月23日に国の登録有形文化

財に指定された舞鶴橋であります。市民からも橋の高欄にひび割れが発生していることや、橋前後の地盤が沈下しているため橋が損壊していないなどの御心配の声をいただいているところで、本市ではこれまで目視による橋の点検確認を行っていましたが、架設から139年経過している文化財であることを踏まえ、石造文化財に詳しい専門家に現状を確認してもらい、危険度や今後の管理方法について助言をいただき、石橋本体は強固なもので、すぐに崩壊につながる危険性はないが、石橋やその周辺の動きを把握するため、3か月に1回程度の動態観測を実施するよう助言をいただいたことから、今年度はレベル測量にて定期的な調査を行い、橋の沈下などの変化を観測するよう進めているところです。

なお、来年度以降は、国の補助金を活用しながら橋の健全度調査を実施していきたいと考えており、修繕についても健全度調査の結果を踏まえて対応してまいります。

続いて、お堀の石積みであります。令和6年度の豪雪により、北参道東面の石積みの一部が崩落いたしました。現在、災害復旧事業として、年内に修繕を実施すべく進めているところです。

次に、従三位上杉曦山公之碑付近のモミの木の切り株の処理と立入禁止の解除はいつかについてですが、モミについては倒木危険樹木として令和3年3月に伐採したところではありますが、その切り株には大きな空洞が開いており、公園利用者などが空洞の中に転落するなどの危険性があるため、切り株をブルーシートで覆った上で立入禁止措置を実施しているところです。

現在、切り株の空洞を玉石で埋めるなどの処理を行うべく業務を進めており、年内には立入禁止措置を含め解消するスケジュールとなっております。

次に、松が岬公園について、ツツジの花つきが悪いことや、大雪に伴う桜や松の折れた枝の放置が目立っていたが、どのような維持管理を行って

いるのかについてお答えいたします。

松が岬公園のツツジにおいては、業務委託により剪定等の維持管理を行っているところですが、ツツジの花つきが悪くなったことについては、周辺にササが繁茂し日当たりが悪くなったことが要因として考えられることから、今後については、維持管理の業者に対し、適切な時期に草刈りを実施するよう指示したいと考えております。

また、折れた枝については、一時集積場所に拾い集めた上で処理施設へ搬出しているところですが、今冬の大雪により、その量が多かったこともあり、対応の遅れが生じてしまったことから、今後については発注時期を早めるなど計画的に進めていきたいと考えています。

次に、お堀周りの桜の維持管理及び更新計画はどうなっているのかについてお答えいたします。

松が岬公園内には約230本の桜の木を植栽しており、維持管理については市内の造園業者により定期的な巡視と剪定、安全上問題がある樹木を発見した場合については、緊急性に応じて伐採を行っているところです。

更新計画としましては、年に二、三本ほど枯木や倒木のおそれがある桜から更新しており、10年先、20年先も今と変わらない桜の名所としていく上でも、今後も適切な管理を行ってまいります。

次に、お堀周りの桜の根の保全と公園周辺の道路の安全性を高めるためにも、一部区間の車両通行止めを実施してはどうかについてお答えいたします。

市民や観光客等の歩行者の安全性を高めるために、お祭り期間の前後3日間を延長し、令和7年4月26日から5月6日の期間中、おまつり広場入り口東側から上杉記念館正門西側の区間において、車両通行止めの実証実験を行ったところです。

なお、現在、その影響や今後の方針については精査中であり、一部区間の車両通行止め期間をさらに延長することについても、警察や道路管理者等の関係機関と協議しながら研究していきたい

と考えております。

最後に松が岬第2公園の噴水の修繕の見通しはどうなっているのかについてお答えいたします。

遠藤議員からは、令和6年9月定例会でも同様の質問を受け、ポンプの故障などにより修繕費も高額になることが予想されるため、再開の見通しは立っていない状況を答弁させていただいておりましたが、現時点においてもその状況に変わりはなく、噴水について、水に触れたり接したりなどの親水性や景観の向上が図られることから、にぎわいの創出につながる効果を認識しておりますが、まずは故障に至った原因究明や修繕に要する費用の把握、国からの交付金を活用できないかなどの調査を始めるとともに、上杉神社や観光団体などから意見をいただきながら、噴水の在り方についても検討していきたいと考えております。

私からは以上です。

○島軒純一議長 遠藤隆一議員。

○16番（遠藤隆一議員） お答えいただきありがとうございます。

では、こちらのほうからまた質問させていただきます。

先ほど産業部長のほうから、観光コンベンション協会の運営については、令和4年以前の4年間については黒字でしたと、恒久的な赤字ではないですということですが、そもそもそこはコロナ禍で事業ができない期間だったわけです。そこと比べるべきではないと思っていますし、令和5年度の赤字額は190万円、そして昨年度の令和6年においては350万円ほどになっています。ここを理解されているのであれば、先ほどのような発言にはならないのではないかと私は思っております。

また、四季のまつり委員会でいえば、今回800万円増えていますということですが、実質200万円は花火、300万円は企業版ふるさと納税、そして残り500万円はディズニーパレードでございます。この段階で200万円、従来の予算を圧迫しているぐらいでございます。

さらに言えば、今回ディズニーパレードの予算は500万円で組みましたが、実際かかったお金は750万円です。ここでさらに250万円の赤字を出しているわけです。このあおりが全て、なせばなる秋まつりに行ってしまう。そこをどのようにお考えなのかという質問をさせていただきました。

そうした場合に、大型イベントが連続するから負担を軽減するという御発言がありましたが、私は全く理解できません。春と秋というのは神社の例祭、そして春は豊作を願い、春の訪れを喜び、そして秋というのは豊作に感謝して、これから厳しい冬を迎えるときに市民で催すイベントでございまして、また秋のイベントというのは、上杉鷹山の精神を引き継ぐ重要なものでございます。各友好都市との物産交流、もしくは市内のいろんな活動団体のステージ発表、そして学生たちの棒杭市、こういったものを伝承するために立ち上げた祭りでございます。それを、負担を軽減するために削減する方向という答えは、到底納得いきません。

ならば、観光課でもいいですし、コンベンション協会に地域おこし協力隊を出向させるとか、観光課の人を厚くするとか、補助金の見直しが難しいのであれば、そうした人的な補強や運営支援は考えられないでしょうか。

さらに言えば、収益、自助努力と言われますが、では今年からふるさと納税返礼品の取扱いの委託事業がシフトプラスへ移行し、令和8年度以降は、この協会の収入源であるふるさと納税の手数料収入がなくなります。150万円ほどです。これはどのようにお考えなのでしょうか。

祭り文化は、先ほど申し上げたとおり、祭りでございます。四季それぞれに深化させてきたことは米沢市民の誇りでもあります。ここに至るまでどれだけの関係者が創意工夫されて、努力されてきたのか。どれだけこの祭りを楽しみにされている方がいらっしゃるのか。そう考えた場合、もしもこの秋祭りが欠けるようなことになれば、その

精神的、経済的ダメージは計り知れないものがあると思います。ぜひもう一度そこを考えて御答弁をいただきたいと思います。

○島軒純一議長 我妻産業部長。

○我妻重義産業部長 秋祭りに関しては、今までも、過去にも、今回が今年で12回目ということで、その前も様々な形態で、秋祭りについては形態を変えてきております。一時期は商工会議所青年部が主管で、やはりなかなか集客が見込めないということで、前にそこが主管になりまして、様々なイベントをして、その後いろいろ変遷があつて今の状態になったというところであります。

それで今回、商工会議所青年部はじめ、青年3団体の皆様には、戦国花火大会という大きなイベントをお願いしていることもありまして、そういったところで、秋のイベントが続くということもありまして、そういったところの中で、どうしてもその規模の縮小なり、見直しというのが必要かなと考えていたところであります。

あと、先ほどありましたふるさと納税の件であります。昨年その中間事業者が入りましたが、観光コンベンション協会が会員の個別の事業者向けに返礼品の取扱いを行っている業務につきましては、今までどおり何ら変わりはありません。今年も観光コンベンション協会をお願いしておりますし、来年度以降もしていただく予定にしております。

ただ、なかなか観光コンベンション協会の事務も煩雑なので、その業務の一部をサポートするという形で、事務の簡素化とか、システム化によって、観光コンベンション協会のほうに協力してという形でありますので、今までどおりそこは変わりございませんので御理解いただければと思います。

○島軒純一議長 遠藤隆一議員。

○16番（遠藤隆一議員） 私が確認したところでは、シフトプラスに移行した後は手続の簡素化、それは地元の業者にとっても手続が簡素化する

ことはいいことです。ただ、それによって観光協会の収入源がなくなるということについて私は問題だと言っています。

そして、企業版ふるさと納税については、花火大会には充てられますが、ぜひほかのお祭りについても企業版ふるさと納税を獲得するような働きをしていただいて、予算に充当していただきたいと思いますが、最後にいかがでしょうか。

○島軒純一議長 我妻産業部長。

○我妻重義産業部長 今、議員おっしゃったとおり、昨年度の3月に企業版ふるさと納税を基金に積み立てていただくのを議会でお認めいただきました。その中では、主に観光振興ということで、目的を花火大会のほかに、米沢市の観光振興ということとしておりますので、今年の企業版ふるさと納税については、花火大会のほかに、こういうお祭りなり、観光振興ということで、企業のほうにも今営業をかけておりますので、そういったところで、なるべくそういう外部資金を獲得したいと考えております。

○島軒純一議長 遠藤隆一議員。

○16番（遠藤隆一議員） 米沢市の観光、祭りというものを一手に担っていただいている団体でございます。ぜひそこは自助努力というものではなくて、協力していただきたい、支援していただきたいということを申し上げて終わりたいと思います。

続きまして、松が岬公園の件ですが、菱門橋については早く進めていただきたいところがございますが、菱門橋は東日本大震災のときにも沈下して、そのときには橋の接続部分を簡易的に砂で埋めたという過去がございます。そのような簡易的な措置をしたからこそ、今回のような大きな事故につながったのではないかと考えておりますが、ぜひ急いで復旧していただきたい。

今年の春の祭りの時期の桜においてもライトアップもなされずに、あの部分だけは真っ暗な状況で、本来であれば非常にインスタ映えとか、非常

に観光資源になるところが、米沢の公園は真っ暗だと、どうなのだという声をお聞きしました。ぜひ急いでいただきたいと思います。

そして、正面参道の舞鶴橋でございますが、先ほどの調査結果というのは、私は納得ができなくて、約1時間ほど調査されたようではございますが、高欄の部分ですとか、親柱のところの亀裂、文化財指定されているのは、あのアーチ式の石積み構造が文化財指定されているわけです。今表面は石で覆われていますが、文化財指定されているその土木技術というのは、近代土木によって、あの石積みがなされていることが、文化財としてみなされているわけでございます。

平成30年にちょっとした補修工事ということで、ただコンクリートで割れ目を埋めただけの工事がなされましたが、そのときの予算が8万円です。僅か8万円をかけて、コンクリートで隙間を埋めただけで、何の補強もされていません。

では、なぜ平成30年にその補修がされたかという、私が聞いた話では、昔公園にボートが浮かんでいて、そのボートが舞鶴橋の下に置かれていましたけれども、それでお堀側からの水の整備ですとか、ごみの回収とかをされていました。その方が、橋の下を、天井を見たときに、橋の下の石積みが崩れようとしている。これでは怖くてそこで仕事ができないという声が寄せられて、では点検してくださいといったときに、たった8万円でコンクリートを詰めただけと。あそこはいまだに車が通ります。あのアーチ式の構造上、一つでも石が崩れたら、パズルみたいにざっと全部壊れるわけです。その危険性をどのように認識されているのか。今回の調査において、しっかりと下にボートで潜り込んで、下から点検されたのでしょうか。

平成30年に隙間を埋められてから、また新たな亀裂が走っています。さらに、平成30年から、もう1センチメートルくらいの亀裂が開いているわけです。たった7年で1センチメートル開いた

ということは、それだけ地盤沈下しているということです。

今から10年前には、親柱の脇の地盤沈下によって、灯籠が斜めになって、その土台の工事をされました。今まさにあその土地が、まだ地盤沈下が進んでいるのです。さらにその傷口がどんどん開いているのです。それを継続しましょうとおっしゃいますが、継続して、どの数値になったら、どのような工事をされるのでしょうか。文化財の復旧には同等の石材を使わなければいけないという決まりもございます。では、その石材がいつまで確保できるのか。

様々なあちらこちらの国内の城跡では、大がかりな大改修工事が計画的に行われています。本市において、正面の玄関である舞鶴橋がもし崩落するようなことがあれば、その影響たるや想像を絶するものがございます。しっかりとそこを踏まえて、今後の調査、対応をお願いしたいと思います。

そして、舞鶴橋の正面を見たときの両斜面のツツジのところでございますが、ササの群生というものは簡単になくなるものではございませんが、例えば年に3か月ごとですとか、期間を決めて、その都度整備を進めていくような働きかけが必要だと思います。

また、先ほど申し上げた桜の手入れについては、本当に痛々しいものがございます。植えてもすぐ枯れる。どういう管理をされているのでしょうか。

今、松が岬公園内の樹木の管理というものは、樹木医にコメントをいただきながら進められているのでしょうか。それとも、こういった業者に、こういったお約束で保守管理を委託されているのでしょうか。そこをお答えください。

○島軒純一議長 石川建設部長。

○石川隆志建設部長 御質問ありがとうございます。

まず、遠藤議員からの御質問にお答えする前に、私の答弁の中で、従三位上杉曦山公之碑付近のモミの木の手切り株の処理と立入禁止の解除がいつ

かの中で、倒木危険樹木の時期に関しまして、令和3年3月と申し上げましたが、令和6年3月の間違いですので、訂正をお願いいたします。大変申し訳ございませんでした。

それから、質問を頂戴いたしましたが、まず1点目、舞鶴橋につきましては、文化施設、観光施設として米沢市にとっても重要な橋だと当然思っておりますので、以前、平成30年に簡易な維持補修をしたというお話でございましたけれども、確かに近代土木の技術を結集して石積みをつ造ったということもございますので、今後はそのようなことがないように、きちんと維持管理をしてまいりたいと考えております。

具体的には、来年度、橋の健全度調査を実施してまいりますので、その中で、お話のございました橋の下側からの調査も含めて、その段階で行っていきたくと考えております。

それから、2点目になりますが、桜の管理でございますけれども、基本的には維持管理をお願いしています造園会社による委託管理の中で、樹木管理を行っているところでございます。

○島軒純一議長 遠藤隆一議員。

○16番（遠藤隆一議員） よろしく願いいたします。

私は、樹木に対する有識者の方、そして樹木医のコメントをいただいておりますが、米沢市内には樹木医は1名、置賜内にもほんの数名しかいらっしゃいませんが、例を挙げれば、青森、弘前のチーム桜守という団体がございます。これは職員です。樹木医を職員に採用して、青森の弘前の桜を守っている。これはただ伐採するわけではなくて、伐採した木にまた若い芽が生えてくるような再生をさせる樹木管理、そしてそういった植栽を一手に担っている部門でございます。

そうした取組を米沢市には反映できないのでしょうか。例えば、樹木医を設備管理のチームに入れたり、造園管理会社と共に指導したり、そしてそうした樹木管理ができる業者、後継者を育てて

いく。そういったものを市が主導となってお考え
いただけないものか。提案として、お答えいただ
きたいと思います。

○島軒純一議長 石川建設部長。

○石川隆志建設部長 樹木医に関しましては、先ほ
ど申し上げましたとおり、基本的に造園会社によ
る委託管理を行っているわけですが、必要
に応じて御意見のほうは頂戴しております。

なお、そちらの維持管理につきましては、やは
り樹木医と相談していくことも可能ですので、そ
のようなことで今後検討してまいりたいと考
えております。

○島軒純一議長 遠藤隆一議員。

○16番（遠藤隆一議員） ぜひそこは樹木医、専
門家の意見を反映していただきたいと思います。

続きまして、時間が残されていけませんので移り
たいと思いますが、朝倉市との姉妹都市提携につ
いてでございます。

先ほど市長よりコメントをいただきまして、あ
りがとうございました。

市民、団体、民間団体の盛り上がり、そういっ
たものが不可欠だと。市議会皆さんの合意も不可
欠だということも理解できました。

朝倉市から、今から何年前になるのでしょうか。
大分前に市長のほうからぜひ提携したいという
申入れもあり、この春には上杉まつりのときに、
近藤市長に対しても、林市長のほうから、そうい
った熱い申出があったと伺っております。

朝倉市は、令和5年以降、秋月藩成立400周年の
記念事業をどんどん進められています。また、来
月7月12日は、米沢市において、秋月ルネサンス
協議会と米沢・朝倉交流会の交流盟約締結式が開
かれます。

さらに、令和7年11月においては、朝倉市にお
いて、第22回全国藩校サミット朝倉大会が開かれ
ます。藩校といえば米沢の興譲館でございますが、
興譲館も来年4月に創立250周年を迎えます。

さらに、来年、令和8年1月には、朝倉市の朝

倉市制20周年の記念事業が行われます。

米沢は、NHKの大河ドラマ化に向けて非常に
市民の活動も盛り上がってきております。

このような状況の中で、先日、朝倉市長が、地
元紙、秋陽会だよりという地元便りに、朝倉大会
では、これまで宮崎県高鍋町や山形県米沢市の
方々と交流を重ねて実施してこられた三名君フ
ォーラムを基に、名君とうたわれた3人の藩主、
秋月種茂、上杉鷹山、黒田長舒を顕彰していく予
定です。三名君が結ぶ絆を現代においてより確実
なものとするため、高鍋町に加えて米沢市と姉妹
都市盟約の締結へと昇華できればと思っております
と地元紙に寄せられております。

まさに今、市長がおっしゃる市民、民間レベル
での盛り上がりというものが最高潮に達してい
るのではないのでしょうか。

米沢・朝倉・高鍋のトライアングル姉妹都市提
携は、3都市にとって未来に向けて大きな財産と
なると断言できます。

最後に、そうした機運の高まり、そして朝倉市、
高鍋町との関係をより強固なものとするために、
ぜひ今こそ姉妹都市締結を願うところでござい
ます。最後に、市長の思いを確かめて、私の一般
質問を終えたいと思います。

○島軒純一議長 近藤市長。

○近藤洋介市長 御質問ありがとうございます。

大河ドラマの会ではありますが、鷹山公NHK大
河ドラマ化を進める会、こちらのほうは中川前市
長のときにスタートして、私もそれを引き継ぐ形
で、高鍋町、朝倉市、それぞれ2市1町の首長と、
あと議会の議長と、また民間の団体の方も一緒に
NHKの本部に行って幹部の方との面談という
のを私もやってまいりました。もちろん中川市長
もやられたわけですが、私もそれを引き継
いでいろいろお話をしてまいりました。そういう
ことも含めて、鷹山公の絆というものを感じなが
ら活動しているのは事実でございます。

また、米沢市においては、こちらの大河ドラマ

の会は、たしか塩井の相田治孝さんが中心になって会長をやられていて、北村先生であるとか、また安部三十郎元市長も副会長で、そういう意味では中川前市長、安部三十郎元市長と、歴代市長が関わってきた活動でございますので、私としてもしっかり引き継いでNHKに呼びかけをしたいということでやらせていただいております。

そういう中で、遠藤議員御指摘のように、7月には民間同士の盟約も結ばれるという話も聞いておりますし、徐々にそういう動きも広がってきているのかなと思っております。

ただ一方で、やはりこれは卵が先か鶏が先か、私としては都市交流は大事だと、交流人口を拡大するのに大事だと思っておりますが、市民目線で見たときに、では福岡県朝倉市というのはどの辺にあるのだろうと。米沢市民に、例えば10人に問いかけたときに、ぱっと場所が分かるかと。分からなくても、秋月藩というのはどういう関係でと、こう言える人が、すみません、私はこれに関わってきましたから分かるわけですが、市民目線になったときにどうかということ、まだまだそこはこれから必要な部分もあるだろうと思うわけであります。

卵が先か鶏が先かの議論ではございますが、そういう意味では恐らく市議会議員の皆様におかれても、例えば朝倉市にどれだけ行かれた方がいるとか、それはいろんな努力があるわけですが、そういうことも含めて、やはり市民目線で見たときにどうかということも考えなければいけません。

そういうことも含めて、歴史の絆を大事にしなければいけないし、その効果ということも大事であろうというのは十分認識をした上で、ですからその意味では、市民の最もある意味では近い立場にある議会において、先ほど私は少し言葉が過ぎたかもしれませんが、歴史的に姉妹都市なりは全会一致で議決をいただいたというこれまでの経

緯があるものですから、やはりそれに近い形での大多数の御同意ということが、やはり相手に対してもそれは礼儀であろうと思うわけであります。

林市長が、私も大変尊敬する立派な市長であります。そういう形で対外的に発信していることは私も十分承知しておりますが、だからこそ、それにきちんとお応えするためには、我々の米沢市の機運といいましょうか、こういうこともやはり大事なものであると認識しているところでございまして、そういった環境づくりということが、それは民間の皆様も含めて、行政もそうですが、また議会も二代表制の中で、交流するとなれば一緒になって交流をしていただく、一翼を担っていただくわけですから、そこも含めて、この姉妹都市というのは兄弟でございます。兄弟といたら、これは親戚ではございません。より近いわけですから、兄弟の契りを結ぶというのは、やはりなかなかここは深い絆でなければ、兄弟になるというのは、重たいものでもあると他方で思うわけありますので、そういう認識で本件を取り組んでいかなければいけないと思っております。

○島軒純一議長 以上で16番遠藤隆一議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午後 1時55分 休 憩

~~~~~

午後 2時07分 開 議

○島軒純一議長 休憩前に引き続き会議を開きます。次に進みます。

一つ、米沢市における医師偏在と医療サービスについて外1点、2番佐野洋平議員。

〔2番佐野洋平議員登壇〕（拍手）

○2番（佐野洋平議員） 皆さん、こんにちは。一新会の佐野洋平です。

まず、傍聴においでの方の市民の皆様、ありがとうございます。そして、ユーチューブ等ウェブで御視聴の方の市民の皆様、ありがとうございます。

さて、今回私は一般質問に関しまして、人口減少に関わる問題について、具体的に大きく2つ質問をさせていただきたいと思います。

昨今、報道でもあったように、山形県の人口が100万人を割ったという人口減少に関するニュースは、市民の大きな関心と呼んだということでございますが、このほか例えば米沢市、令和7年4月の出生数ですけれども、14名という過去最低の、月ベースでいうと一番少ない出生数になったということで、人口が減少する中で、新しい命がなかなか増えていかない状況でございます。大変厳しい状況なのだろうと思うわけです。

そんな中で、さらに米沢市内の病院数、開業医数が年々減ってきている。厳しい状況が今、この米沢市でございます。

そんな中で、今回大項目の一つとして、米沢市における医師偏在と医療サービスについて、その中で重点医師偏在対策支援区域の選定に関する米沢市の対応と、またこれは今定例会で条例改正案が上程されていますけれども、無痛分娩料の改正に関して、米沢市の対応についてお伺いさせていただきます。

さらに、大項目の2つ目ですけれども、これは、私は45歳になりましたけれども、やはり地域の子育て世代のお父さん、お母さん、親御さん世代にとって、今大きな関心事でございますのが、これも人口減少の中で、今現在進行形で米沢市も政策を進めております部活動の地域移行。文科省は、この地域移行という言葉で地域展開という形に変えまして現在使っておりますけれども、部活動の地域展開に関する市の取組についてお伺いさせていただきます。

部活動の地域展開に関する現状と課題、そして部活動の地域展開に伴う経済的負担について。そして、経済的負担も大きなお声をいただくわけで

ですが、さらに部活動が地域クラブや、あるいは民間クラブに移行する中で、米沢市は空調設備、クーラーの設備のある体育館や、あるいは市営体育館はございませんから、どうしても域外に部活動の場を求める、そういった状況がだんだん増えてきているような中で、やはり米沢市にも冷房設備の整った施設が必要なのではないかと。親御さん、保護者のそういった負担を軽減する観点からも、冷房設備の設置を急いでほしいというお声があります。ぜひこの点に関しても、前回の3月定例会で、我が一新会の齋藤千恵子議員がこの点について質問されましたけれども、重ねてこの点について、部活動の地域展開という視点からお答えいただきたいと思います。

人口減少は、米沢市が一丸となっても、これに歯止めをかけるにはなかなか難しい課題だというのは、我々は認識をしておりますけれども、やはりそういった難しい状況、政策課題だからこそ分析的な政策を重ねて、そして細かい政策を重ねながら、一個一個丁寧に対応する必要があるのだろうと思います。

ぜひ本日のこの2つの大きな質問について、お知らせいただきたいと思います。

演壇からは以上でございます。

○島軒純一議長 山口健康福祉部長。

〔山口恵美子健康福祉部長登壇〕

○山口恵美子健康福祉部長 私から、1、米沢市における医師偏在と医療サービスについての（1）と（2）のうち、無痛分娩料の改正による出生数の影響や、その対策についてお答えいたします。

初めに、（1）重点医師偏在対策支援区域の選定に関する本市の対応についてですが、重点医師偏在対策支援区域の設定に関する現状については、全国的に医師偏在の問題が深刻化する中、国は医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージを策定し、診療所の承継、開業支援に対する経済的なインセンティブを令和7年度には先行的に実施し、令和8年度からは本格実施される予

定とされています。

この経済的なインセンティブについては、今後も一定の定住人口が見込まれるものの、必要な医師を確保できず、人口減少より医療機関の減少スピードのほうが早い地域などを重点医師偏在対策支援区域として設定した上で、この支援区域内において承継または開業する診療所に対し、経済的な支援を優先的、重点的に進める内容となっております。

本市を含む置賜地域は、厚生労働省が示す二次医療圏単位での医師偏在指標においては、医師多数でも少数でもない地域と設定されている状況です。

一方、第8次山形県前期医師確保計画の中で、米沢市を含む東南置賜地域を局所的に医師が少ない医師少数スポットとして定めており、医師少数区域と同様に、重点的な医師確保対策を取り扱うことができるものとしています。

このことから、本市は、県が設定を進める重点医師偏在対策支援区域に該当する要件を満たしているものと考えております。

本市の開業医の状況については、昨年12月に小児科診療所が閉院、今年2月には窪田地区の内科診療所が閉院するなど、令和元年以降、市内では12の診療所が閉院した一方で、新たに開院したのは4診療所にとどまっており、これにより市内の診療所数は、ここ7年で8診療所減少し、令和7年5月末現在で44診療所となっています。

さらに、本市の開業医の平均年齢は64歳で、60代以上の医師が7割を超えるなど高齢化が進行しており、地域医療提供体制の維持が喫緊の課題であると認識しております。

こうした状況を踏まえ、本市では昨年度から、米沢市診療所開設支援補助金による支援を開始しており、これに国の経済的インセンティブによる支援が加わることで、本市の地域医療体制の確保に大きく寄与するものと期待しております。

重点医師偏在対策支援区域への設定に向けての

市の対応については、当該パッケージが国、県と医療機関等で実施される事業ではありますが、本市に承継や開業を希望される医師の方々に当該パッケージを活用いただくためにも、本市を重点医師偏在対策支援区域に設定いただきたいとの強い考えでおります。

このことから、現在本市では、重要事業要望書に本件を盛り込み、県に対して米沢市が重点医師偏在対策支援区域に設定されるよう働きかけを行っているところです。

米沢市医師会においても、県会議員の方々と県への要望書を出されたとお聞きしております。

関係機関が一丸となって医師確保に向けた働きかけが必要と考えておりますので、市議会の議員の方々におかれましても、ぜひお力添えいただければ強く願っております。

次に、(2)無痛分娩料改正に関する対応についてお答えいたします。

本市における出生数は、10年前の平成27年度は536人、5年前の令和2年度は450人、令和5年358人、令和6年337人と、近年急激に減少している状況にあり、少子化による地域社会の様々な影響が懸念され、危機的な状況にあると捉えております。

このような中、このたび予定されている市立病院の無痛分娩料の改正が本市の出生数にどのような影響があるかについては、まず本市在住の方で、昨年度、市立病院で無痛分娩された件数が18件であることは確認できましたが、他の医療機関による無痛分娩件数が把握できていないことなどから無痛分娩の全体件数が把握できていないこと、また出生数減少には他の原因も考えられることなどから、現段階では明確には分らないところです。

第3期米沢市子ども・子育て支援事業計画を策定する際に実施した米沢市子育て支援に関するアンケート調査の中の就学前児童または小学生が属する家庭を対象とした設問において、理想の

子供の人数で一番多かったのは3人、持つつもり  
の人数は2人と、理想と現実には差がある結果が出て  
おります。

持つつもりの子供の数が理想より少ない理由と  
して、両者ともに、子育てや教育にお金がかかり  
過ぎるからが最も多くなっております。このこと  
から、子育て世帯に対する経済的支援は有効な対  
策の一つであると考えております。

このほか無痛分娩の改正に対しての対応策を考  
える上で注視すべきことがあると考えておりま  
す。

1つ目は、無痛分娩は硬膜下麻酔などにより、  
お産の痛みを緩和するため、妊婦にとって身体的、  
精神的にリラックスしてお産ができたり、体力の  
消耗が少なく産後の身体の回復が早いというメ  
リットがあります。

一方で、麻酔の副作用や合併症が出る場合もあ  
り、安全に実施するためには、緊急時や急変時の  
対応に習熟した麻酔科医が麻酔を担当すること  
が望ましく、実施できるのは限られた施設となっ  
ており、市内には市立病院しかございません。

2つ目は、無痛分娩は妊婦や御家族が選択する  
出産方法の一つで、医療機関から十分な説明を受  
け、メリット、デメリットを理解した上で自己決  
定していただくものです。

3つ目は、統計的に見ると、日本では令和5年  
度、全国で13.8%の方が無痛分娩を受けており増  
加傾向にあるとされていますが、本市における妊  
婦がどの程度無痛分娩を希望しているのか、また  
実際無痛分娩に至っているのかなど実態の把握  
ができていないことなどが挙げられます。

以上の本市の状況を踏まえ、今後、赤ちゃん全  
戸訪問などの機会を捉え、無痛分娩に関する実態  
の把握に努め、費用助成については調査研究して  
まいります。

私からは以上です。

○島軒純一議長 渡邊病院事業管理者。

〔渡邊孝男病院事業管理者登壇〕

○渡邊孝男病院事業管理者 私からは、1の(2)  
の無痛分娩料の改正に関する対応について、特に  
料金の改正を行うこととした経緯について、お答  
えいたします。

初めに、当院における無痛分娩の状況ですが、  
無痛分娩を始めた令和2年度は、分娩数243件に  
対し無痛分娩数は65件、分娩数に対する無痛分娩  
の割合は26.7%でした。そのうち米沢市在住の方  
は39件です。

直近の令和6年度は、分娩数233件に対し、無痛  
分娩数は28件、分娩数に対する無痛分娩の割合は  
12.0%でした。そのうち米沢市在住の方は18件で  
す。

次に、料金の改定についてですが、このたび5  
万円から10万円へ引き上げる背景としましては、  
当院の無痛分娩に係る体制や費用について再検  
証したところ、分娩に対する職員、とりわけ麻酔  
科医は常駐することが求められ、分娩に関与する  
時間が長時間にわたり、人件費がかかることや、  
正常分娩では使用しない資機材等も多く使用し、  
現行の料金では賄うことができないと判断した  
ためです。

出生数の減少に対する対策は、市全体の取組の  
中で検討することが必要であると考えており、こ  
のたびの料金改定については、質の高い医療を継  
続的に提供していくための経費相当の対価を頂  
くことが必要であると考えているからでありま  
す。

私からは以上です。

○島軒純一議長 佐藤教育長。

〔佐藤 哲教育長登壇〕

○佐藤 哲教育長 私からは、2の部活動の地域展  
開に関する市の取組についてお答えします。

まず、(1)部活動の地域展開に関する現状と  
課題についてお答えいたします。

本市では、令和5年度より、部活動の地域移行  
に関わる検討委員会を設置し、スポーツ文化芸術  
活動を推進するために様々な視点から検討を進



めてまいりました。

令和6年度には、スポーツ6種目、文化1種目で、計10クラブにおいて実証事業を行い、225名の生徒が参加しました。本事業を通じて、クラブ運営に必要な経費の算出や、活動施設の改善が必要な箇所の洗い出しを行い、円滑な地域移行を目指して取り組んでおります。

令和7年度におきましては、前年度の成果と課題を踏まえ、スポーツ12種目、文化1種目の実証事業を予定しており、既に活動を始めているクラブもあります。

また、中学校の部活動として設置されていない種目も新たにクラブを立ち上げ、より多様な活動の場を提供しています。

今後、令和8年9月より、中学生の休日の活動は地域クラブへと移行することを目指しており、円滑に地域展開できるよう環境整備を進めております。

現在、実証事業を行っているクラブは、各種連盟・協会と連携を取りながら活動しており、多くのクラブは地域展開に伴い新たに設置されたものです。加えて、スポーツ少年団が中学生を受け入れるケースも見受けられます。

実証事業を進める中で、幾つかの重要な課題が明らかとなりました。特に、クラブ運営に係る費用の確保、活動場所の確保と整備の2点が今後の課題であると認識しております。

まず、クラブ運営に係る費用としては、備品、消耗品購入、指導者謝金が必要と考えられます。指導者に関しては、従来の教員による指導から地域指導者になり、今後安定して指導者を確保するためには適切な対価を支払う必要があると認識しております。

次に、活動場所の確保と整備については、屋外活動時のトイレの確保、AEDの設置、クーリングシェルターの確保が課題と考えられます。屋外活動であっても、学校体育館施設を利用できるようにすることで、安全で快適な活動環境がにつくれ

ないか検証を進めているところです。

また、活動場所を確保しても、移動の問題があります。基本的には学校施設を活動場所として活用していく方針ですが、必ずしも学区内の学校で活動を行うとは限りません。そのため、生徒の移動の安全を確保するため対策を検討する必要がありますと考えております。

続いて、(2)部活動の地域展開に伴う経済的負担等についてお答えします。

本市としては、中学生の地域での活動の場を単なる競技力向上の場にとどめるのではなく、人格形成を目的とした教育的意義を継承し、発展させるべきものと捉えております。

この理念に賛同いただけるクラブを米沢市スポーツ挑戦文化創造クラブ、通称ヨネ愛(よねらぶ)と位置づけ、教育委員会で承認し支援していきます。

現在、実証事業として活動しているクラブには、次のような3つの支援を行っております。

1つ目は、学校部活動との道具の共用です。学校の部活動と連携し、道具を共用することで、備品や消耗品購入の負担が軽減できるようにしています。

2つ目は、活動場所の優先利用です。中学校の施設を優先的に使用できるようにし、活動用具の移動などがないように配慮しています。

3つ目としては、財政支援です。実証事業による県の委託金を活用して、米沢市とクラブで委託契約を結び、活動費の一部を補助しています。

今後も、国や県への財政支援の要望を継続的に行ってまいります。

また、本年度の夏をめどに、国が部活動の地域展開に伴う受益者負担の水準を示す予定であり、本市としてもこの指針を踏まえ、持続可能なクラブ運営について検討を進めてまいります。

次に、(3)市が管理する体育館への冷房設備の設置についてお答えします。

部活動の地域展開を推進していく中で、競技や

練習の場として市が管理する体育館の整備は重要であると認識しております。

特に、市営体育館や学校の体育館は、部活動においての需要が高いものと考えております。

この市営体育館や学校の体育館における冷房設備の設置に関しまして、現状と今後の方針についてお答えいたします。

初めに、市営体育館についてですが、武道場と併設した施設で多種目のスポーツ等ができることから、毎年5万人以上の方が利用し、市民の皆様からも親しんでいただいているスポーツ施設となっています。

冷暖房設備の設置につきましては、市営体育館内のアリーナや武道場内には、現在のところ冷暖房設備は設置されていない状況です。その理由としましては、市営体育館や武道場は建設から50年以上経過し、老朽化が進んでいることから、多額の費用が発生することが予想される冷房設備の設置よりも優先的に老朽化対策を行う必要があるものと考えているためであり、最近ではアリーナ床の修繕や照明設備等の修繕を行っているところです。

なお、熱中症対策としまして、冷暖房設備のある各諸室をクーリングゾーンとして開放し、御利用いただいているところです。

次に、学校の体育館についてですが、部活動での使用はもとより、児童生徒の安全かつ快適な教育環境の確保の観点から対応は重要であると考えております。とりわけ昨今の熱中症リスクを踏まえた対応としましては、令和5年度に県の補助金を活用して中学校の体育館にスポットクーラーを設置し、令和6年度には小学校にも市が単独でスポットクーラーを設置していることから、これらを有効に活用し、米沢市小中学校熱中症対応ガイドラインの適用とともに熱中症対策を講じているところです。

また、昨年、国においては、避難所となる全国の学校体育館等への空調設備整備の加速化を図

るため、2035年時点での全国の設置率を95%にすることを目指して新たな交付金を創設しており、本市としても学校の体育館への空調設備整備は喫緊の課題であると捉えているところです。

しかしながら、現在の財政状況を考慮すれば、市営体育館と同様に学校施設の老朽化対策を優先的に進めていく必要があるものと考えています。

以上のように、部活動の地域展開の推進をはじめ、需要が高い市営体育館や学校の体育館への冷房施設の設置につきましては、施設の老朽化対策を考慮した場合、すぐに着手することは困難であると考えているところですが、その重要性や必要性は十分に認識しておりますので、今後全庁的な協議を進めながら、本市としての方針を決定してまいりたいと考えているところであります。

私からは以上です。

○島軒純一議長 佐野洋平議員。

○2番（佐野洋平議員） 御答弁ありがとうございました。

まず、順を追って一つ一つ質問させていただきたいと思いますが、まず初めに米沢市の医師偏在対策支援区域の選定に関してであります。

健康福祉部長御答弁のとおり、今回、米沢市は重要事業要望を県に上げているわけです。また、これは6月5日だったと思いますけれども、山形県の担当課のほうに米沢市医師会、そして山形県議、置賜選出の3人の議員と共に、米沢市を重点医師偏在対策支援区域に、支援区域とこれから私、言いますけれども、選定してほしいという強い要望を県に求めてきたということを私もお聞きしました。

やはり昨今の米沢市の医師の減少状況、特に開業医、そして先ほど健康福祉部長答弁にあったように高齢化をしているということで、今後も恐らくこの閉院問題は加速していくのだろうというわけです。

さらに、去年から財政支援を伴う米沢市の医師

の開業支援を始めたわけですが、大変よいことだし、ぜひ前に進めてほしいと思っておりますが、なかなかこちらについて前に進んでいないという状況なわけです。

やはり今回、重点医師偏在対策に関しては、支援区域に指定をしてもらおうと。そして、先ほど山口部長おっしゃったように、米沢市は実質的には医師が少数の区域だという評価ができるのだと思いますが、現在県の基準では、多くも少なくもない地域ともなっておりますから、ここをぜひしっかり米沢市の状況を県に訴え、かつ7月の協議会があると思いますので、その際までにしっかり米沢市の窮状を訴えたいと思うのです。

担当の事務方のほうで、そういった要望を上げながら、ぜひこれは近藤市長にお願いをさせていただきたいのですが、やはりここは一つ政治的な力も必要のかなと思っております。首長として、もう一押し、最後に7月に向けて、米沢市のこの状況を県のほうにぜひ直接御要望いただけないかと考えておりますが、その点どのようにお考えかお聞かせいただければと思いますけれども、いかがでしょうか。

○島軒純一議長 近藤市長。

○近藤洋介市長 御質問ありがとうございます。

私、市長に就任をして以来、この医師不足問題は極めて深刻だと受け止めて、この件については市長トップが動く課題であるという認識で取り組んできたところでございます。

佐野議員御指摘のとおり、開業医の話もありますし、また私の就任直後はやはり市立病院の循環器内科を含めた医師の不足ということもございました。そして、開業医不足ということもあり、議員からも御紹介いただきました開業支援1,000万円というのを初めて導入させていただいたと。残念ながらまだ実行には至っておりませんが、こちらのほうも県に対して、ぜひ県もお金を出してほしいということを再三にわたり市長会等で発言をしているところでございます。

御指摘のとおり開業医の高齢問題、もうこれはかなり深刻であります。具体的にどの病院がということはこの場ではばからさせていただきますけれども、あと5年たつと風景が変わるのではないかという危機感を、3年で変わるのではないかという危機感を持っておるわけでありまして、安全・安心な米沢にとっての要であります。

吉村知事はじめとする山形県の幹部とは、様々な場で私自身もお会いする機会が公務、政務、両方でございますし、重点医師偏在対策支援区域問題についても、水面下で折に触れて要望しているところでございます。

県のこの問題の事務方のトップは健康福祉部長ということでありますが、酒井雅彦健康福祉部長は、あまり言うにあれですけども、40年来の旧知の友人でありますし、実は御本人も米沢市役所のほうに少し聞きたいという話もありましたが、いろんな向こうの事情でリスクになりましたが、最近でも様々電話で話をしたり、また近々お会いする予定になっております。

あまり詳細をつまびらかにはできませんが、本件、やはり県会議員の先生方とも密に連携を取りながら、県幹部にもしっかり米沢市の状況をお伝えし、それだけではなくて、市立病院、三友堂病院も含めた病院全体の米沢市の医療について、県と一体になって解決をしていくという体制を取らなければいけないと思っているところでありますので、佐野議員はじめ市議会議員の先生方におかれましても、ぜひお力添えをいただきたいと思います。

○島軒純一議長 佐野洋平議員。

○2番（佐野洋平議員） 市長ありがとうございます。

本当にこれは議会、そして米沢市当局、米沢市医師会、市民の皆さん含め、今回の支援区域になるかならないか、今、近藤市長おっしゃったように、3年後の風景が、医療環境が変わるかもしれません。そういったことにならないように全力を

尽くしていくということであろうと思いますので、ぜひここはしっかり御尽力をいただきたいと思うわけです。よろしくお願い申し上げます。

そして、2問目でございますが、無痛分娩の分娩料の改正でございます。

こちらは、今回値上げをする条例が6月定例会に出ているわけです。金額にすると5万円を10万円にするというわけです。

先ほど病院事業管理者の渡邊先生がおっしゃったような値上げ理由があるわけですが、維持費用が上がるということと同時に、やはり無痛分娩に関しては令和6年に28件あったわけです。数にすると、そんなに多数ではありません。

そして、5万円ですから、仮に30件あったとすれば150万円ぐらいの予算措置になるわけです。やはり母になるなら米沢市というスローガンの下に、具体的な政策、学校給食の無償化、学童の無償化、これから向かっていると。また、おいしい給食等、今掲げておやりになっているわけですが、先ほど山口部長の答弁の中にもありましたように、選択的な自己決定を妊婦さん、そして、御家族でされて、そして御自身で無痛分娩をお選びになるというのはいいのだと思います。

そういう意味でも、これはぜひ政策的な観点から、少子化、これは直接、無痛分娩が値上がらないから子供を産みますとか、そういう話ではありませんけれども、大きな視座からは、やはり20代前半ぐらいのこれからお子さんが生まれる御夫婦に少し聞きました。やはり今一時金が50万円出るわけです。そうすると、大体出産費用の持ち出しというのが5万円から15万円ぐらいかかるのだそうです。その中でさらに5万円増えるのは、やはり苦しいなと。ここを何とか米沢市にフォロー、補助していただけないかなと、それだったらうれしいなと、そういう言葉があるわけです。

ぜひこういう観点から、先ほど調査研究をされるという御回答でしたけれども、調査研究されずとも英断いただけないかと思うわけです。

現在、米沢市立病院の無痛分娩料金は、条例で決まっておりますから、今回改正のための上程がなされるわけですが、ただ先ほどおっしゃったように、麻酔科医がいないとこれはできないのです。なので、私の同年代の方にも聞いてみました。希望はしていたのだけれども、やはり時間外診療時間だと麻酔科医がいらっしゃらないから、無痛分娩を希望していたのだけれどもできませんでした。今、料金表はあるけれども、市立病院もやる体制は基本的にはあるけれども、時間外にはお医者様がいない、麻酔科医がいらないからできない、そういう状況なのです。

なので、この現状は、先ほど近藤市長おっしゃったように、何とか医師不足解消に向けて全力を尽くしていただきたいところですが、現状で何とか無痛分娩料に関しては、何がしかの迅速な対応ができないだろうかと思うわけですが、この点いかがお考えでしょうか。

山口部長、もしお考えがあれば、先ほどいただきましたが、重ねてお願い申し上げたいと思います。

**○島軒純一議長** 山口健康福祉部長。

**○山口恵美子健康福祉部長** 先ほど壇上でも申し上げましたけれども、やはり無痛分娩を希望される方が、結構年々全国的には増えている状況もございます。それに十分に対応できる医師というのも、それに比例して必要になってくるものとも考えております。

また、米沢市においては市立病院しかないこと、また市内にはほかに産科の先生、医療機関が2か所あるということなど、様々なことを総合的に考える必要があるというところは課題として持っております。

またあわせて、本市で出産される場合は、無痛分娩される場合は市立病院に特定されますが、先ほども申し上げたように、今回令和6年度は28件のうち18件が米沢市に在住の方ということになっております。里帰りでお産される方など、他市

町村で出産される方の人数把握などはまだ進められていないという状況でもありますので、その状況も確認させていただきながら、考えさせていただければと思っております。

○島軒純一議長 佐野洋平議員。

○2番（佐野洋平議員） ぜひ考えさせていただきたいところを、早くやってほしいわけです。

そして、無痛分娩費用を無償化してくださいとお願いしているわけではなくて、値上げ分を何とかありませんかとお願いをしているのです。令和7年4月の出生数を見れば、米沢市の母になるなら米沢市というスローガンの下に送るべきメッセージは、そんなに難しくないわけです。ここはしっかり米沢市で安心して出産ができるように、経済的なバックアップもしていただけないかという思いがあるわけです。

これは市長、どのようにお考えなのか、山口部長のお答えもありましたけれども、トップとしてどういった御所見なのか、お伺いできるでしょうか。

○島軒純一議長 近藤市長。

○近藤洋介市長 少子化、出生数の激減をどのように受け止めているかという御質問かと思いますが、議員御指摘のとおり、米沢市は大体この10年間で人口が1万100名程度減っているわけです。これは率にして約12%人口が減っているわけですが、1万人強というと大体東部地区が全部まるっとなくなったという数字になるわけですが、12%です。

それで、10年間で12%人口が減っていますけれども、出生数は3割以上減っているということです。もっと言うと、婚姻数は4割ぐらい減っていますので、もっとそちらのほうが深刻なのですが、いずれにしろ急激に子供が減っているというのは御指摘のとおりであります。

そういう中で、私どもとしては、まさに母なるなら米沢市と、子育て教育環境を引き上げようということで政策を講じてまいりました。

医療分野で申し上げますと、議員も御存じのとおり、小児科が大変少なくなっておりますので、米沢市のお母さん方は、かなりの数は川西町に行くという状況も最近見られます。ということもあり、まさに山口部長の発案もあり、私も最終的に政治判断で、市立病院の加算7,000円を取らないという決断をさせていただきました。これはやはり、市立病院が子供たちの病院であるということ。これは市立病院の根本を変える、ある意味で考え方を変えることになるのですが、緊急事態であると。小児科は取らないということで、大きな判断をさせていただきました。かなり利用していただけるということでもあります。そういう意味では、実態に即して、ニーズが高いと、もう小児科になかなか通えないというニーズに合わせて、そういう判断もやらせていただきました。

御指摘の無痛分娩であります、実態的にどうなのだというのを今まさに、やりたくても麻酔医がいらないという状況も現実としてあるわけでございまして、麻酔医がいらないことは褒められたことではございませんが、現実としていないということもあるので、首都圏なりほかの地域と比べてどうかということで、今回の判断をさせていただいたということでもあります。

まずはこういう形でさせていただいて、佐野議員の御指摘も十分理解できますので、状況に合わせて適時適切な必要な措置を取ってまいりたいと、市全体として子供への医療をできる限り充実させていきたいと。そして、市立病院をフルに使っていくという方針は打ち立てているところでございます。

○島軒純一議長 佐野洋平議員。

○2番（佐野洋平議員） ありがとうございます。

今おっしゃったような趣旨に沿えば、政治判断という話も出てきましたけれども、無痛分娩料に関しては値上げは踏みとどまるような、そういうお考えが整合的だと思うわけです。ぜひこれは御検討いただいて、前向きな御判断をしていただ

ければ、母になるなら米沢市に一步近づくのではないかと。子育てをされる、これから出産をされる、数少ない米沢市の出産をされる御夫婦にとって、こんなにうれしいことはないのではないかと  
思うわけです。ぜひ御英断をいただきたいと思  
います。

続いて、部活動の地域展開であります。

先ほど教育長のほうから、現状と課題に関して、クラブの運用費と活動場所、この2つを確保する  
必要性があるという御答弁でありました。これは  
全く私のほうに、今部活動をなされている親御さん  
たち、そして指導されている指導者の方、そう  
いった方々から直接お声をいただき、また私も今  
回の一般質問をするに当たってヒアリングをさ  
せていただきましたけれども、同じ課題感を持っ  
ております。

ぜひこの点、現在国のほうも、この地域移行に  
関する地域クラブの経済的負担をどうしていく  
のか検討に入っておりますが、これは具体的に米  
沢市として、特に少しこれを整理させていただき  
たいのですが、部活動から地域クラブ、先ほどヨ  
ネ愛とおっしゃったその団体、正確には米沢市ス  
ポーツ挑戦文化創造クラブというわけでござい  
ますけれども、こちらがあつて、あとこれを地域  
クラブと今日は呼びます。

そのほかに民間クラブもあるわけです。先ほど  
答弁の中で、スポーツ少年団も、これはヨネ愛、  
地域クラブではなくて、スポーツ少年団としての  
性質を有するものがあつたり、これは競技団体や  
競技によってかなり様々です。私も今回勉強させ  
ていただいて、こんなにも複雑なものなのかとい  
う理解を示したところです。

一つお聞きしたいのですけれども、米沢市教育  
委員会として、この部活動の地域展開に関して、  
いわゆるヨネ愛、地域クラブのほかに、民間クラ  
ブに対する今の課題は共有するものなのか。つま  
り費用負担と活動場所、この確保には民間クラブ  
も含めて検討に入っているのかどうか、これを少

し確認させてください。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 お答えいたします。

現在のところ民間クラブも含めての支援につ  
いては、まだ踏み込めていないと捉えております。

まずは、先ほど議員のほうからもありましたけ  
れども、ヨネ愛、地域総合スポーツクラブという  
ところを設立し、軌道に乗せるといったところにつ  
いて、今注力をしているところであります。

○島軒純一議長 佐野洋平議員。

○2番(佐野洋平議員) 今御答弁があつたように、  
この議場でお聞きになっている傍聴の方もそう  
ですし、米沢市民の皆さんにもやはりここはしっ  
かり理解していただきたいところがあつて、現在  
米沢市は地域クラブに対する今対応をしている  
わけです。民間クラブに関しては、まだそこまで  
至っていないわけです。

ただ、これは山口部長も十分御理解をされてい  
ると思います。私が中学校3年生のときのサッカ  
ー部、一中でしたが、そのときの六中のサッカー  
部の顧問の先生でいらしたから、当時の部活動の  
状況と、あれから変わった部活動の状況が、社会  
背景も変わり、教育環境も変わりながら、全く違  
う状況に置かれているというのはありつつ、ただ  
し要するに社会的な変化、変数はあつたにせよ、  
スポーツ自体は、子供たちがスポーツに関わる部  
分において、スポーツのすばらしさ、そういった  
部分については普遍的な価値があるわけです。

僕も正直、中学校においては部活をやっていな  
かったら今の自分はないのではないかなと思うぐ  
らい教育的な御指導をいただき、忍耐力をつけて  
いただいて、いろんなものに耐えながら、そして  
何とか六中に勝って優勝したわけですが、それは  
いいのですけれども、そういう部活のすばらしさ  
を十分僕も理解しているつもりです。

そこで、生徒目線に立っていただく場合に、民  
間クラブを選んでいる生徒だって、やはり地域ク  
ラブを選ぶ生徒においても、経済的負担はそれ相

応同じくあるわけです。ここでやはり民間クラブに対して、配慮が及んでいない、あるいはまだ対応ができていないというのは、あまりにも消極的なのではないかと思うわけです。

各スポーツの種目によって大分状況が違いますから、これは一緒に語ることはできませんが、ただ一般論として、総論としては、民間クラブへの経済的負担への対応と、活動場所の対応も、これはしっかりおやりになるべきではないでしょうか。教育委員会として、今後どのように受け止め考えていくのか、御所見をお伺いしたいと思います。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 お答えいたします。

先ほども申しましたけれども、現在の段階で、やはり地域展開の受皿になる、そういったクラブを設立することが、まずは最優先の課題でありまして、民間のスポーツ少年団、クラブのところまでの支援というのがなかなか考えられない状況であります。

地域展開の受皿となるクラブも、財政支援等については、全国の校長会、教育長会、市長会のほうからも国に要望しているところでありますし、本市としましても県の重要事業要望のほうに財政支援措置ということで要望を始めているところです。ただ、その財源自体がまだ見通せない、明確でない以上、なかなか広げてというふうなところまでお答えすることができない状況にございますので、御理解いただければと思います。

○島軒純一議長 佐野洋平議員。

○2番（佐野洋平議員） お答えできない状況は、今おっしゃったような制度的背景があるということとは理解をしました。

ただ、地域クラブとして受皿をつくる設立に今注力をしているというわけですが、民間クラブは、例えば私はサッカーの話をしていますから、サッカーの話をしましょう。民間クラブは既にもうこの歴史的な中で受皿になってきたわけです。中学

校の部活動で抱え切れなくなった、例えば人数不足だったり、そういった中で積極的に民間クラブに移行して、中学生が民間クラブで一生懸命サッカーをした、そのようなもう既に受皿機能がある状況なわけです。

要するに、何を申し上げたいかと申し上げますと、我々の時代とは違って、我々の時代に中学校で担っていただいた、そしてコストとあえて申し上げますが、中学校が社会的コストを払って、教育的なコストも含めて払って、中学校の部活を維持してきたような内容を、民間クラブはもう既にお引き受けになっているわけです。

さらに言うと、地域クラブは基本的な原則として、平日は部活動をやって、土日は地域クラブに移行していくという流れの中で、民間クラブの中でも土日に活動をしていて、要するに私が今回ヒアリングした中で、地域クラブとして実質的に活動内容は同じような団体もあるようです。そうすると、やはり実態的に地域クラブと同じような理念を持って、そして民間クラブとしておやりになっている団体ももう既にあるわけです。サッカーのような。教育長、サッカーにお詳しいでしょうから、そういったことも十分御理解されているわけですが、そういった中で、全体を把握して、現実に対してどういった教育的なフォローをしていくか。これは、お答えになれない状況があるので御理解くださいというのは、これはいいのですが、現状として全体の把握はしていらっしゃるのですか。どこまで米沢市の各スポーツの部活からの地域展開、これは民間クラブも含めて現状把握に米沢市は努めているのか、この点どこまで進んでいるのでしょうか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 今回、地域展開の受皿を設立する上で、スポーツ団体、連盟協会、あと文化芸術団体、様々そういった活動団体のほうにお願いをして、それぞれの連盟、協会の傘下にある様々なクラブといったところもお願いをしてい

るところです。

ですので、全く現在既存のスポーツ少年団やクラブのほうが、ヨネ愛になれないかという、そうではなくて、こちらのほうでお示ししている要件に当てはまるものであれば認めていくということについては考えているところです。

ただ、全てのスポーツ少年団、全てのクラブがそれに該当するかどうかということと、その指導者ですとか団体の責任者の方々がそれを望むの、かどうかということについては、また別の話か、と思いますので、そういったところを勘案していく必要があると考えております。

○島軒純一議長 佐野洋平議員。

○2番（佐野洋平議員） ぜひ子供視点に立った大局的な観点で、総合的な観点で、ぜひこの話を丁寧に進めていっていただきたいと思います。

今回私の質問は、これ頭出しですので、しっかり私も現状調査しながら、ぜひいろんな御意見をいただきながら、この問題について向き合っていきたいと思います。

そして、最後になりますけれども、先ほど老朽化のほうが優先度は高いので、米沢市内にある体育館や市営体育館、小中学校、中学校体育館に関しては、冷房設備が難しいと。もちろんその必要性は十分御理解してお話で、難しいとおっしゃるわけですが、これは老朽化だけの問題ではなくて、やはり本当に冷房設備がないことによって、地域クラブの展開によって、保護者の、そして子供たちの負担が大きくなっている。

先日も、米沢市の中学校での熱中症の報道がありましたけれども、やはりこれは一歩前に進めて予算措置する必要があると思いますが、これはどのようにお急ぎになるのか、これはお急ぎいただけないのか、御見解をいただきたいのですが、これはどのようにお考えでしょうか。

○島軒純一議長 佐藤教育長。

○佐藤 哲教育長 今までのお話のとおり、子供を育てるなら米沢ということで、少子化対策ではあ

りませんけれども、子供たち、そして大人の方も含めてスポーツ環境の整備充実は本当に大事だと思っているところであります。

学校施設につきましては、正直老朽化が進んでいて、まず直すところが先ということで、なかなか追いついていないところでありますけれども、先ほど申しましたとおり、国のほうで2035年までに95%という空調設備整備臨時特例交付金という制度をつくりました。それを受けまして、私も県の会議だとか、東北の会議に行きますと、大体そういう話題になりますので、これからどういうやり方がいいのか、そしてより経済的負担が少なく効率のいいような、そういった方法を研究して、何とか前に進めたいという思いでおります。

○島軒純一議長 佐野洋平議員。

○2番（佐野洋平議員） クーラーのない米沢市にならないように、ぜひしっかりやっていただきたいと思いますし、これは教育委員会だけの問題ではないと思います。やはりこれは市長はじめ、政策として、地域移行の部活の問題もそうです。老朽化の問題もそうですから、やはり総合的な政策として受け止めていただいて、一刻も早くこの空調設備の問題を解決していただきたいと思います。この点、市長、端的にお願いしたいのですが、空調設備をつけていただけますでしょうか。

○島軒純一議長 近藤市長。

○近藤洋介市長 空調設備が重要だということは、私がかねてから申し上げてまいりました。ということもあったので、就任直後に全ての小中学校に、まずはできることからやろうということで、スポットクーラーはどうだろうかというお話を教育委員会に御相談し、教育委員会において御決定をいただいたとこういうことであります。

これでいいとは全く申し上げません。しかし、熱中症の対策として、できることから始めようということで、スポットクーラーを県内先駆けて入れさせていただいております。

また、熱中症対策の様々な機器も、教育委員会



主導で導入をしていただいているところであります。

冷暖房設備の交付金の話でございますが、文科省は確かに創設をいたしました。ただ、実態には、全国市長会等に行きますと、なかなか採択をされないと、今大混乱です、率直に言って。予算が足りないのです。なので、制度はできたけれども、なかなか大混乱しているというのも、実は行政の現実でございます。

そういうことも含めて、国の予算の状況も踏まえながら適時適切に対策を取っていきたいと考えます。

○島軒純一議長 佐野洋平議員。

○2番（佐野洋平議員） ありがとうございます。

行政大混乱しているそうですけれども、ぜひしっかりと一步一步進んでいって、いち早く、一刻も早く、米沢市の市営体育館と、そして教育の中学校の体育館に冷房設備を入れていただけるようお願い申し上げまして、私の一般質問を閉じさせていただきます。ありがとうございました。

○島軒純一議長 以上で2番佐野洋平議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午後 3時06分 休 憩

~~~~~  
午後 3時17分 開 議

○島軒純一議長 休憩前に引き続き会議を開きます。次に進みます。

一つ、上杉神社エリアの施設や環境整備の状況は外1点、14番島貫宏幸議員。

〔14番島貫宏幸議員登壇〕（拍手）

○14番（島貫宏幸議員） 皆様、こんにちは。至誠会の島貫宏幸です。

先月、5月29日だったのですが、今月、中体連が開催される前に、米沢市の総合運動公園

のエリアをきれいにしようということで、市内の事業所様の御協力をいただきながら、植樹ますと歩道の清掃、除草作業を行いました。中体連で多くの中学生、そして保護者、関係者の皆さんが、あの辺には多数お越しになるわけでありましてけれども、みくさいところ見せたくないという思いで始めたところです。今年に入って3年目迎えることになりました。おかげさまで、大分限られた時間ではありましたが、きれいに清掃できたのかなと思っております。この場をお借りして、作業に当たっていただいた事業者様、そして担当課、環境課の皆さん、そして置賜総合支庁の担当課にはごみの収集などをしていただきました。併せて御礼申し上げたいと思います。

それでは、質問に入らせていただきます。

大項目1つ目、上杉神社エリアの施設や環境整備の状況についてお伺いいたします。

米沢藩の家祖上杉謙信公を祭神とする上杉神社は、明治9年に米沢城本丸跡に社殿が建てられましたが、大正8年の米沢大火で社殿などが焼け落ちてしまいました。社殿の再建は翌大正9年から始まり、大正12年に完成しました。再建資金は、皇室をはじめ、国庫や地元の寄附金が充てられ、灯籠や樹木の寄進があったとされています。

設計は、平安神宮や明治神宮などの設計を手がけ、寺社仏閣の設計では当時の第一人者であり、後に米沢市名誉市民第1号となった伊東忠太氏によるもので、ヒノキ造りの本殿や拝殿は、その優雅なたたずまいから、歴史的な背景も相まって、近くの松岬神社と共に米沢市を代表する名所の一つとなっております。訪れる人たちを今なお魅了し続けているところでもあります。

しかしながら、近隣エリアの米沢市上杉記念館北側の板塀が令和5年2月に倒壊。さらには、昨年12月には上杉神社のお堀に架けられている菱門橋が崩落し、現在も通行ができない状況であり、それぞれ早期の復旧を求める市民の声が今なお多く寄せられているところでもあります。

そこでお伺いいたします。

上杉記念館の板塀と菱門橋の復旧の見通しについて、お知らせいただきたいと思います。

次に、旧NHKラジオ中継所の解体見通しと解体後の跡地利用をどう考えているかについてお伺いします。

旧NHKラジオ中継所は、米沢城二の丸跡に建設され、敷地は昭和27年から市が無償貸与しています。観光拠点の上杉文化エリアに隣接していることから、平成24年に地元関係者らが移転を求める要望書を市に提出されております。

令和3年には、国会での質疑がきっかけとなり、移転の見通しが示され、昨年8月に直江石堤グラウンドの隣に新しい中継所が完成しております。

そこでお聞きしますが、旧NHKラジオ中継所の解体見通しと解体後の跡地利用について、どのように考えているのかお聞きします。

上杉神社周辺には、本市の中心的な観光に関わる施設が多く、年間を通じて県内外から多くの方々が訪れます。

しかし、境内や周辺にはタンポポや雑草、内堀の西側のり面にはつる草や雑木が目立ち、観光資源の観点で見れば、その価値を下げているのではないのでしょうか。

さきに述べたように、大火以後の社殿再建資金は、皇室からの浄財を拝領していることを考えれば、社殿のみならず周辺の施設や施設内の適切な管理の徹底は不可欠だと思います。その点についてどのように考えているのか。

また、現在の環境整備における管理体制や取組状況など、美化活動についての考え方も併せてお聞きします。

次に、大項目の2つ目、小学校における水泳授業の状況と課題についてお伺いします。

6月に入り、プール開きを控え、準備が進んでいると思いますが、既に老朽化でプールが利用できない小学校があるなど各施設の老朽化が心配されているところです。

そこで、今シーズンの小学校プール及び市営プールの施設はどのような状態になっているのか、お知らせいただきたいと思います。

水泳授業では、事故を未然に防ぐために細心の注意を払うなど、指導監督を担う担任の負担が大変心配されるところであります。

また、市営プールでの指導では、水深が深いところもあり、昨年お聞きした話では、児童が足をつける台を沈めるために、授業の前と後の段取りが大変との声を伺いました。

こうした現状も含め、水泳授業の指導における課題をどのように捉えているのか、お伺いします。

既に一部の小学校では民間の水泳施設を利用して水泳授業を実施しているとお聞きしておりますが、指導における負担軽減と水泳スキルを高めるためにも、民間の水泳施設で専門の指導を受ける機会を増やすべきだと私は思っているところです。

民間の水泳施設をもっと活用できないかについて、本市の考えを最後にお聞きし、演壇からの質問といたします。

○島軒純一議長 石川建設部長。

〔石川隆志建設部長登壇〕

○石川隆志建設部長 私からは、島貫議員から御質問の中の大項目1、上杉神社エリアの施設や環境整備の状況はのうち、米沢市上杉記念館の黒板塀と菱門橋の復旧の見通しはどうなっているのか、及び上杉神社の境内や周辺の美化活動を推進すべきでないかについてお答えいたします。

初めに、米沢市上杉記念館の黒板塀と菱門橋の復旧の見通しはどうなっているかのうち、上杉記念館の黒板塀の具体的な復旧見通しですが、昨年度に設計業務を完了しておりまして、現在工事の発注に向けた準備を進めているところです。6月中に入札を行った後、工事に取りかかりまして、本年11月中には完成する予定となっております。

なお、新たに整備する塀については、強度など、十分な安全性を確保するとともに、上杉記念館及

び周辺の景観と調和しつつ、上杉神社エリアの魅力ある景観を創出するものとして整備してまいります。

続いて、菱門橋についてですが、令和6年12月21日に損壊して以降、立入禁止措置を実施している状況となっており、これまで損壊原因の検証や復旧方針等についての一次調査や、観光団体などと協議を積み重ねてきたところで、今後の復旧に向けた具体的なスケジュールについては、令和8年度より国の補助金を活用しながら測量・調査、詳細設計を実施していく考えを持っており、現在、国や県との調整を進めているところです。その後、復旧工事への実施へと進んでいくこととなりますが、埋蔵文化財の調査も必要となるため、完成までには相当の時間を要すると見込んでおります。

続いて、上杉神社の境内や周辺の美化活動を推進すべきではないかのうち、上杉神社の境内や周辺に雑草が繁茂し、観光資源としての価値を下げているが、市としてどのように捉えているかについてですが、御指摘ありました雑草、雑木の繁茂や落ち葉が堆積している状況につきましては、市でも認識しており、これまでも維持管理業務の中で清掃等を行っておりますが、歴史・文化的景観エリアであり、観光資源としても重要な施設でもありますので、管理者である上杉神社とも協議しながら、清掃頻度を増やすなどの適切な環境整備を行ってまいります。

次に、上杉神社の境内や松が岬公園周辺の環境整備についてどのような維持管理を行っているかについてですが、松が岬公園の敷地はお堀を含めて国有地となっておりますが、管理についてはエリアを区分けし、上杉神社本殿周辺を上杉神社が、それ以外を米沢市で管理しているところで、市が行っている維持管理は、主な作業内容といたしましては、定期的な清掃や草刈り、樹木の巡視のほか、安全上問題がある樹木を発見した場合は、状況に応じて剪定や伐採を行っているところで

す。

最後に、上杉神社の境内や松が岬公園周辺の美化活動の推進についてどのように考えているのかについてですが、美化活動につきましては、市が実施する維持管理のほか、団体や市民の有志によるボランティア活動により実施されているところで、令和7年度は3団体が清掃や草刈り、剪定等の美化活動に取り組んでおります。

活動団体に対しましては、今後も継続して美化活動を推進していただけるよう、市ではごみ袋の提供やごみの回収などの連携のほか、お礼状の送付などを行っているところですが、今後は多くの方々が美化活動に取り組んでいただけるよう、活動の様子などをSNS等で取り上げ広くPRするなど、美化活動の推進については検討してまいります。

私からは以上です。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

〔畠山淳一企画調整部長登壇〕

○畠山淳一企画調整部長 私からは、大項目1の（2）旧NHKラジオ中継所の解体の見通しと、解体後の跡地利用をどう考えているかについてお答えいたします。

旧NHKラジオ中継放送所の解体につきましては、令和6年度に鉄塔部の撤去が完了しており、今年度は建物及び外構の解体工事が実施される予定です。

具体的なスケジュールといたしましては、6月末に解体工事の入札を行い、年内に工事が完了し、年度内にはその跡地が本市に返還される予定であると聞いております。

次に、解体後の跡地利用につきまして、本市としましては、上杉伯爵邸の庭園とつながる憩いの広場として整備していきたいと考えております。具体的に現在の整備イメージを申し上げますと、上杉伯爵邸と旧NHKラジオ中継放送所間の高木を撤去し、暗い雰囲気解消するとともに、広範囲で芝を張り、日が当たる開放的な空間を創出

したいと考えております。

スケジュールといたしましては、跡地返還後となる令和8年度に測量、設計を行い、令和9年度に整備を進める方向で検討をしております。

私からは以上です。

○島軒純一議長 佐藤教育長。

〔佐藤 哲教育長登壇〕

○佐藤 哲教育長 私からは、2の小学校における水泳授業の状況と課題はについてお答えします。

初めに、(1)小学校プール及び市営プールの施設はどのような状態になっているのかについてお答えします。

市内小学校プールは現在14施設あり、昭和39年から昭和63年に建設されたものが11校、平成元年から平成8年に建設されたものが3校となっております。

そのうち広幡小学校と六郷小学校については、循環ろ過装置等の故障により、それぞれ令和4年度と令和5年度から使用を中止しており、市営プールや民間の水泳施設を利用し、授業を実施しているところ です。

また、そのほかの学校においても、整備・改修から20年を経過する施設が8校、30年を経過する施設が4校となっており、施設や循環ろ過装置等、給排水設備の老朽化が進行している状況にあります。

現在は学校と連携して細やかな日常点検を行っており、プール使用に支障を来す不具合については随時修繕を行い、維持管理に努めております。

次に、米沢総合公園内にある市営プールについては、平成4年のべにばな国体に合わせて平成2年に建設された施設であり、50メートルプール、25メートルプール、幼児用プール、飛び込みプールの4種類のプールがある施設であります。

利用日につきましては、毎年6月20日から8月31日までの約70日間となっております。利用人数につきましては、毎年1万人ほどの利用があり、市民に親しんでいただいている市営プールであ

ると認識しております。

しかし、現在では建設から35年経過しているため、プール循環ろ過装置等の給排水設備やプールの水槽等を修繕しながら市営プールの維持管理を行っているところです。

次に、(2)水泳授業の指導における課題をどう捉えているのかについてお答えします。

水泳授業の指導では、児童の安全を最優先に考え、事故の未然防止に努めております。具体的には、全ての小学校に会計年度任用職員のプール監視補助員を配置し、プールの安全管理体制の強化を図っております。これらの補助員は、児童が安全に水泳授業を受けられるよう、主にプールサイドで水質管理、監視、援助を行い、指導者と連携して事故防止に努めております。

プールが使用できない学校においては、市営プールや民間の水泳施設を利用しておりますが、その際においても安全確保のための工夫を重ねております。

市営プールは低学年にとって水深が深いため、教員が水深調整台をプールに設置し、安全な環境づくりを行ってきましたが、この作業には一定の負担が伴います。そこで、プールが使用できない学校の低学年指導は、民間水泳施設へ委託することで、環境づくりの負担軽減と安全性向上を図っております。

次に、(3)民間の水泳施設をもっと活用できないかについてお答えします。

民間の水泳施設の活用は、令和6年度から取り組み始めました。実施しているのは、自校のプールが使用できない広幡小学校と六郷小学校の1・2年生、合計26名及びこれらの学校と統合を控えている塩井小学校の1・2年生、合計24名です。昨年度は1回から2回の民間水泳施設での授業と、市営プールや自校プールでの授業の組合せでしたが、今年度は水泳授業全8回を民間水泳施設に委託し、民間業者による専門的な指導と教員のサポートによって授業を進めてまいります。

今後につきましては、民間水泳施設で授業を実施した学校、民間水泳施設、市営プール等へのヒアリングを行い、児童・教員にとって安全でかつ質の高い水泳授業の在り方について研究を進めてまいります。

私から以上です。

○島軒純一議長 島貫宏幸議員。

○14番（島貫宏幸議員） 御答弁ありがとうございます。

今回、2点に絞って、上杉神社の施設についてはお聞きしたところです。

菱門橋については、たしか今年の1月でしたか。記憶をたどると1月だったと思うのですが、上杉神社の宮司様と商工会議所、あと観光コンベンション協会が、近藤市長に要望書を提出されて、早い復旧をお願いしたいということをされていたかに思います。

先ほどの建設部長答弁でいきますと、令和8年度以降ということになっていくのかどうなのかということだと思うのですが、有利な財源なども活用しながらということだと思います。

これは、壊れて以降、何で早くやらないのだからということで、随分市民の方々から声をいただいております。そう簡単にいく内容でないということは十分分かっていたものの、やはり市民の皆さんにとっては、ちょうど雪灯籠まつりの前、そして今年の春の上杉まつりにかけて、施設があの状態というのはどうなのということだったと思います。

その上で、今回改めてお聞きしたわけでありまして、順調に何とか進むように願っているところであります。

そこで、また別な視点でお聞きしたいのですが、先ほど遠藤隆一議員からの質問の答弁でもあったように、ほかにもいろいろな施設については、修繕あるいは復旧が必要なものがあるということでありました。

答弁が重なると思うのですが、ここで

改めてその点について伺いたいと思います。

○島軒純一議長 石川建設部長。

○石川隆志建設部長 黒板塀と菱門橋以外に修繕が必要な施設があるかどうかという御質問だったわけなのですが、平成10年7月23日に国の登録有形文化財に指定されました舞鶴橋となりますが、やはり市民からも橋の高欄にひびが発生していることや、橋前後の地盤が沈下しているため橋が損壊しないかなどの御心配の声をいただいているところでして、本市ではこれまで目視による橋の点検、確認を行ってまいりましたが、架設から139年経過している文化財であることを踏まえて、石造文化財に詳しい専門家に現状を確認していただき、危険度や今後の管理方法について助言をいただき、石橋本体は強固なもので、すぐに崩壊につながる可能性は、危険性はないが、石橋やその周辺の動きを把握するため、3か月に1回程度の動態観測を実施するよう助言をいただいたことから、今年度測量等によって調査を行って橋の沈下などの変化を観測するよう、現在進めているところでございます。

なお、来年度以降は、国の補助金を活用しながら、橋の健全度調査を実施していきたいと考えておりまして、修繕につきましても、健全度調査の結果を踏まえて対応してまいります。

もう一つが、お堀の石積みとなります。令和6年度の豪雪により、北参道東面の石積みの一部が崩落いたしました。

現在、災害復旧事業として、今年度内に修繕を実施すべく現在進めているところでございます。

○島軒純一議長 島貫宏幸議員。

○14番（島貫宏幸議員） 先ほどの御答弁と同じ内容だったと思いますので、これ以上は質問しませんが、速やかにかというか、いろいろ市民の皆さんも散歩や何かで状況を把握しているわけで、まして観光客が多く訪れる施設に万が一があると、人命に関わるようなことにもつながりかねないということもありますので、十分な点検と

早期の修繕ということをお願いしたいと思います。

そして、ラジオ中継所の件でありますけれども、先ほど具体的なスケジュールをお知らせいただきました。

今後、中継所を早く更地にしてほしいという要望を出された団体の皆さんも含めて、様々な協議がこれから行われようとしていると思います。その中身、スケジュールについては、どのようなものを予定しているのか、お知らせいただきたいと思います。

○島軒純一議長 畠山企画調整部長。

○畠山淳一企画調整部長 NHKラジオ中継放送所跡地の活用については、地域住民や関係者などで構成されるNHK跡地整備推進協議会の場で意見交換を進めてきております。

先ほど答弁をいたしました整備イメージについても、昨年度協議会で説明し、一定の御理解を得ているところです。

今年度も、今月6月末に現場を見ながら協議会の皆様方からの御意見を頂戴する機会を設けており、今後も連携を密にしながら整備を進めてまいりたいと考えております。

○島軒純一議長 島貫宏幸議員。

○14番（島貫宏幸議員） ありがとうございます。

そこで、次の質問に移るわけですが、今回議長に許可をいただきまして、画像資料を準備させていただいておりますので、お願いしたいと思います。

この画像については、お堀のちょうど西側に当たります上杉神社社殿の背面であります。かなり木が大きく茂っている状況が見てとれます。

次、お願いします。

これは少し大きく撮ったところではありますが、よく見るとやはり低い雑草、あと中くらいの雑木、あとはつる草、枝ぶりも剪定とかされていないので、かなり日陰になっている、日が差さ

ないような暗い状況になっています。

次、お願いします。

これはもう少し大きくしたところではありますが、つるが木に絡まっている様子なども見てとれますし、本当に鬱蒼とした森というか、状況になっているかと思います。

次、お願いします。

これは少し施設の屋根が見えている状況ではありますが、やはりここに神社の社があるということが何か分かりづらいというか、適切に管理できていないというのが一目瞭然で、これはあまり見せたくないような内容でありますけれども、こういう今の状況です。これは最近撮った写真なので、御参考に後でしっかりと御確認いただきたいと思います。

ありがとうございました。

ということで、先ほどの黒板塀、そして菱門橋、あとお堀とか舞鶴橋、様々なところに今経年劣化というか、手が入っていないしお寄せが来ていると思います。

そこでお聞きしたいのですが、美化活動の必要性は先ほどもお話をさせていただきました。それで、昨年6月から上杉謙信公の白頭巾や織田信長公が謙信公に贈ったとされるビロードマントなどの修復が始まっております。

謙信公没後450年に当たる令和10年3月をめどに完成する予定と聞いておりますが、一般公開も予定されていることから、展示品を見ようということで多くの観光客のみならず市民の方も訪れることが予想されるわけです。それまでに、神社周辺の美化活動及び環境整備をしっかりと整えていく必要があるのではないかと私は思っているところです。エリアが大分広いので予算もかかるかと思いますが。

そこで、年次計画を立てて環境整備をしっかりと行っていくべきではないかと思うわけですが、その点についてはいかがでしょうか。

○島軒純一議長 石川建設部長。

○石川隆志建設部長 上杉神社の境内や周辺の環境整備の推進という御質問だったと思うのですが、けれども、上杉神社本殿周辺、ちょうど臨泉閣脇の鳥居から北側本殿周辺になりますが、その辺りがちょうど上杉神社の管理、それ以外が米沢市管理ということで区域を分けているわけなのですから、これまでも市と上杉神社による環境整備、清掃、草刈り、樹木の剪定などに取り組んでいるところなのですから、環境整備を推進するため、今後も上杉神社と意見交換をしながら、適切な時期、あと回数などについて検討してまいりたいと考えております。

○島軒純一議長 島貫宏幸議員。

○14番（島貫宏幸議員） 上杉神社側との協議が必要になると、どこがどういう責任を持ってやっていくのだという話し合いをするのはなかなか難しいとは思いますが、共通の目的としては、環境を整備することによって、お越しになる皆さんが神社の威厳のある姿、あと歴史を感じていただくにふさわしい施設であるべきだと思いますので、ここは牽制し合うようなことがないように、しっかりと目的を持っていただいて、年次計画という言い方をさせていただきましたけれども、お互いに予算もかかることではありますので、その辺御協議の上、しっかりと進めていただきたいと思います。

それでは、次の質問ですが、以前伐採された上杉神社境内のモミの木について伺いたいと思います。

これは、伐採されてから担当課のほうと、その利活用については個人的な意見交換なんかもさせていただいたところではありましたが、その利活用の状況について、現時点でどのようになっているのか、お知らせいただきたいと思います。

○島軒純一議長 石川建設部長。

○石川隆志建設部長 モミの木の利活用につきましては、米沢地方森林組合主催の林業まつりにおき

まして、キーホルダーづくり体験の材料として提供させていただいたほか、上杉、松岬両神社からは、臨泉閣の社務所の看板とか、鳥居のかけ札、またその他木札として活用したいと相談を受けておりまして、その材料として提供しているところでございます。

○島軒純一議長 島貫宏幸議員。

○14番（島貫宏幸議員） 既に御承知だと思うのですが、米沢を伊達家が治めていた16世紀後半に入ってから人の手で植えられたというモミの木ですが、樹齢が約450年ということで、歴代の藩主も見えてきたであろう由緒ある御神木と言っていいのですかね、木であります。米沢市のシンボルツリーの第1号にも認定されたという、そういう輝かしい経歴を持っている木と言ってもいいと思います。そうした木を上手に活用していくということは、本市にとってもメリットがあるかと思います。

先ほど木札というお話もありましたが、例えば削り出したおがくずと言ったら失礼かもしれませんが、木片をお守りに入れるとか、そうした取組などもできるかと思いますが、現にまだ大分材料のほうが残っていらっしゃるということでありましたが、様々な活用方法を余すところなく使っていただけたらと思うのです。

私は、いろいろほかの自治体なんかも見させていただいている中で、よく胸とかに下げるネームプレート、これはいいなど。地元産木材を使って作製されているということでありますけれども、材料が向いている、向いていないはあるかと思いますが、ぜひそうした活用方法も、今後も模索していただきたいと思っています。その点についてはいかがでしょうか。

○島軒純一議長 石川建設部長。

○石川隆志建設部長 山形県でも、木を材料としたネームプレートを活用しているということで承知しているところなのですから、議員おっし

やるように、残っていますその材料をネームプレートとして活用することにつきましては、山形県の事例を参考にしまして、制作コスト等もございますから、その辺も勘案しながら今後も研究していきたいと考えております。

○島軒純一議長 島貫宏幸議員。

○14番(島貫宏幸議員) そのネームプレートどうしたのですかと言われたときに、先ほどの歴史的背景なんか説明しながら、すばらしいものなのだよということをお伝えできるというのも、一つの話題性にもなるし、メリットだと思いますので、ぜひ検討いただきたいと思います。

それでは、大項目1つ目を閉じまして、今度は小学校における水泳授業の状況と課題はについて順次伺ってまいります。

先日、スポーツ庁から資料を取り寄せさせていただいたのですが、全国で水泳授業中の事故が近年どの程度発生しているかということで、回答があったのが、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付金制度の給付状況によると、令和3年度から令和5年度までの医療費の給付を行った児童生徒等の災害発生件数のうち、体育(保健体育)の授業においてプールで発生した件数ということで、少し長くなりましたけれども、手元に数字がございます。

小学校だけ御紹介しますと、令和3年度で732件、令和4年度で1,432件、令和5年度で1,517件ということで、年々増加傾向にあるようです。

また、民間の水泳施設を利用するケースが増えているのではないかとということで、その理由をどの程度把握していますかという問いだったのですけれども、これは特に調べていないので分からないということでありましたけれども、一般的には老朽化によりプールの施設が利用できないということもあるし、維持管理や教職員の負担、コストの部分により、民間の施設を利用している例があるということを承知しているという回答がありました。

その上で、改めてお聞きしますけれども、水泳授業を指導する先生から、指導上の課題や問題点など具体的な声はどのようなものがあるのか、お聞きしていきたいと思います。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 お答えいたします。

自校のプールで安全かつ円滑な水泳指導を実施するためには、天候、気温、水温、水質のチェックが欠かせないところであります。

天候がよいと水泳授業に適しておりますけれども、それに合わせて近年は暑さ指数も高くなりますので、熱中症対策の観点から、プール授業実施判断の難しさということも加わってきております。

また、水温、水質についても定期的に測定する必要がありますので、それは衛生面と安全面の両立を図っておりますけれども、1時間ごとの水質のチェック等については教員の大きな負担になっているものと認識しているところであります。

現在、その対応といたしまして、夏休み中に配置していましたプール監視補助員を1学期中に配置するなどして、プール管理、授業時の安全確認を教員と一緒にしながら、教員の負担軽減を図っているところでございます。

○島軒純一議長 島貫宏幸議員。

○14番(島貫宏幸議員) 熱中症も今新たに最近、ここ近年加わってきたのかなと思います。

循環器の回し方なんかも先生が自らされているという話も聞いておりますので、そうした負担はあるということは承知しておりました。

今シーズンもう間もなく始まるので、今の体制で多分シーズン中は行われるかと思うのですが、事故のないようにスムーズな授業ができるようお願いできればと思ったところです。

そこで、次の質問なのですが、今年度以降で小学校プールの修繕や設備更新などの予定についてお聞きしていきたいと思います。いかがでしょうか。

○島軒純一議長 土田教育管理部長。

○土田 淳教育管理部長 小学校プールの修繕や設備の更新などの予定ということでございますが、現在小学校で使用しております12校につきましては、先ほど教育長からも答弁ありましたとおり、不具合が発生した場合には、その都度修繕しておりますので、大きな改修の予定はございません。

ただ、今後老朽化等による循環ろ過装置の故障などの可能性もあるところではありますが、やはり近年の猛暑による熱中症リスクの増大や、水質管理等の維持管理に関わる負担増加といった、全国の自治体でも共通の課題がございますので、学校プールの在り方についても今後検討していく必要があると考えております。

○島軒純一議長 島貫宏幸議員。

○14番（島貫宏幸議員） 先ほども演壇のほうで1回目の答弁があったのですが、30年以上たっているプールも存在するということでございますので、様々なトラブルがこれから起こってくるのかなと思ったところでした。

それで、先ほど六郷小学校と広幡小学校は、プールが壊れているので市営プールを利用しているというお話もいただいたところです。授業で使っているということでありますけれども、市営プールのほうも大分時間がたっているということもあって、特にこれは小学校の授業と直接関係はないのかもしれませんが、スポーツ少年団の小学生も利用する観点でまとめてお聞きしますけれども、飛び込みプールについても米沢市の重要事業要望書に掲載されて、県に対して修繕や設備の更新などをお願いしている最中ということではあります。

こうした市営プール並びに飛び込みプールの修繕や設備の更新などの現時点での予定がございましたら、答弁をお願いしたいと思います。

○島軒純一議長 土田教育管理部長。

○土田 淳教育管理部長 まず、市営プールにつきましては建設から35年が経過しておりますので、

特に老朽化によりまして劣化しておりますプール循環ろ過装置等の給排水設備の改修工事に向けて、国の補助金を活用しながら、こちらは50メートルプール、25メートルプール、幼児用プールの3種類の改修を予定してございます。

また、飛び込みプールの改修計画につきましては、本市の重要事業要望書で、飛び込みプールに係る大規模改修や維持管理に対する支援を県に要望しているところでありますので、引き続きこの支援の拡充を強く要望しながら、改修などの対応について検討してまいりたいと考えております。

○島軒純一議長 島貫宏幸議員。

○14番（島貫宏幸議員） 費用も大分かかるということで、県からのいろんな御協力も仰ぎながら、維持管理に努めていくしかないということではありますけれども、あのぐらい大きいプールというのは米沢市に野外では1か所しかないわけがありますし、ぜひ維持管理に今後も努めていただきたいと思います。

それで、民間の水泳施設の利用、これは先ほども少し紹介しましたが、全国でも拡大傾向にあるということで、やはり維持管理、建設コスト、安全面、あと指導をするのにやはり専門のインストラクターに教えていただけるということもあって、徐々に増えてきているということでもあります。

本市では、小学校も統合がこれから進んでいくわけでありまして、統合小学校におけるプールは現在存在しておりません。ですので、その時の水泳授業というのはどういう在り方になるのかというのはいまだにまだイメージが湧かないのですが、そこに向けて様々考えていく必要があるのかなと思っています。

全国では、バスで移動するということにやはりなってしまうということもあって、行ったり来たりだけで授業の時間が大分潰れてしまうということもあるものですから、2時限をくっつけて、

それで月に何回か授業をやられていると、そういう工夫を凝らして授業に対応されている自治体もあるようです。

そうしたことも考えると、今からそうした考え方、やり方は検討が必要ですし、現時点でもう既に民間の施設を利用して授業をやっているということではございますが、特に水に慣れていない低学年を中心に、ほかの学校にも拡大していくのかどうなのか。それも含めてお聞きしていきたいと思うのですけれども、やはり低学年で水に慣れるというのはすごく難しいことで、どの指導者、あと先生方も御苦労されていると思うのですけれども、その辺も中心に民間施設に少しでも枠を広げていただいて御対応いただくということを今後検討していただきたいなど。すぐには始められないと思うのですけれども、検討していただきたいと思うのですけれども、その点についていかがでしょうか。

○島軒純一議長 山口教育指導部長。

○山口 博教育指導部長 議員お述べのとおり、民間水泳施設の利用につきましては、全国的にも拡大傾向ということにあります。特に、低学年の児童にとっては、やはり専門的な指導の下に、水への恐怖心を克服したり、自信を持つためにも、水慣れの機会を確保するというものは本当に有効だと捉えておりますし、望ましいと考えております。

また、水泳授業の在り方につきましては、学校プールの維持管理、修繕などの課題も大きく、その解決策としての民間委託も一つの有効な選択肢であるとは考えております。

民間委託によって専門的な管理運営が期待でき、費用の軽減が可能となる場合もあるかと思えます。

ただ、議員お述べのとおり、やはり民間施設への距離、時間といったところの課題は非常に大きくて、それを全ての小学校低学年という形で位置づけることはなかなか難しいのではないかと考

えているところです。

反面、自校プール、学校のほうでのプールを活用することで、時間的なデメリットというものは解消できますし、時間効率よく授業を行うこともできるということから、メリット、デメリットというものを双方考えながら、それぞれの学校の状況、児童の安全、教育効果を踏まえて、多角的な観点から最適な方法を選択してまいりたいと考えているところであります。

○島軒純一議長 以上で14番島貫宏幸議員の一般質問を終了いたします。

.....

散 会

○島軒純一議長 以上をもちまして本日の日程は終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

午後 4時05分 散 会